

人口減少社会の地域活性化戦略

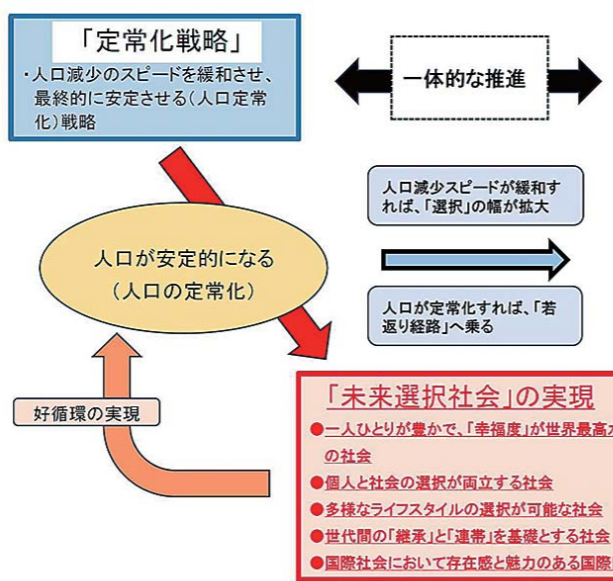
まち目指して

2008年の1億2808万人をピークに国内人口が減少に転じて以降、その傾向に歯止めがかからない。少子高齢化と人口減少に直面する中、各地域の持続性や活力を維持していくには、都市機能やインフラの集約・再編やネットワーク化などを通じたストックの適正化が急務であり、建設業による地域経営への参画が一層求められる。活気あるまちを目指す地方自治体の取り組み事例を交えながら、持続可能な地域の在り方を展望する。

「定常化」と「強靱化」の2施策で

国の機関の推計で日本の人口は2100年に6300万人に半減する。人口戦略会議が1月にまとめた提言「人口ビジョン2100」は、人口の急降下が「超高齢化」と「地方消滅」を引き起こすと指摘。「遅れを挽回(ばんかい)するラストチャンス」と危機を訴え、目指すべき目標と官民を挙げて取り組むべき施策を提示した。

若年世代、特に女性の意識や実態を重視し、結婚や出産の希望を実現できる社会環境づくりに重点を置く。出生率を回復させ2100年に8000万人で人口を定常化させるため、人口減少のスピードを緩めて安定させる「定常化戦略」と人口規模が小さくとも多様性に富んだ成長力のある社会を構築する「強靱化戦略」を打ち出す。



これから取り組むべき「人口戦略」の基本構造(人口ビジョン2100から)

国土や産業構造転換を

interview

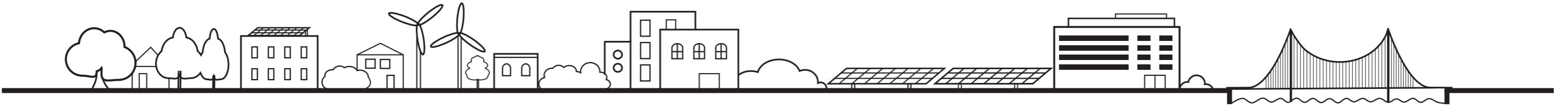
人口戦略会議 実務幹事 藤井 健氏



人口減少は限りなく続き、さらに加速していく。民間の有識者で構成する人口戦略会議(議長・三村明夫日本製鉄社長兼会長)の実務幹事として「人口ビジョン2100」などの検討に関わった藤井健氏(元国土交通省国土政策局長、元首都高速道路代表取締役兼専務執行役員)は、急激に変化していく社会が今後訪れると警鐘を鳴らす。それは担い手不足が既に深刻化する建設業界にとっても人ごとではない。今後の人口減少社会にどう対応していくべきか、国土政策や建設産業政策の観点から見解を聞いた。

わたった藤井氏は、人口増加を前提とした旧来の国土政策からの転換が、この10年で大きく進んだと振り返る。地域拠点を選挙する「コンパクトネットワーク」で対流促進型国土の形成をうたった2015年の第2次国土形成計画、持続可能な都市サービスの防衛ラインとなる人口10万人規模の「地域生活圏」の維持・強化を訴えた23年の第3次国土形成計画。いずれも地域レベルで進行する高齢化や少子化に焦点を当てた。藤井氏はさらに踏み込んで、より正面から人口減少を引き起こす問題の本質に向き合う必要性を指摘する。合計特殊出生率が過去最低を更新し続ける現状を「ジェネレーションギャップ」に例えて、「本当の恐怖はこれから」とあえて語気を強める。民間信用調査会社の調査によると、建設業を連綿としてきた「人手不足・関連産業が増加」特に建設業は他産業より深刻な後継者問題を抱える。こうした人口減少を背景の一つとした多くの社会問題は「年々激しくなる」。

Advertisement for the Japan Construction Industry Association (JCICA) and various related organizations, including Japan Project Industry Association, Japan Bridge Construction Association, etc.



ブロック別の自立持続可能性自治体

(△はマイナス)

Table with columns for Block, Prefecture, Municipality, and population data for 2020 and 2050. Includes rows for blocks like 東北, 関東, 中部, 近畿, 中国四国, 九州・沖縄.

*全国1729自治体の持続可能性分析結果リストを基に作成。「封鎖人口」で若年女性人口減少率が低い順。北海道ブロックには「自立持続可能性自治体」は無し

住み続けられる

100年後存在するのは65団体

人口戦略会議が4月にまとめた2024年の「地方自治体『持続可能性』分析レポート」は、人口が移動するケースと移動しない場合に分けて分析した。それによると、100年後も持続している可能性が高いのは全国に1729ある地方自治体のうち65団体。その一方、744団体が将来的に消滅する危機にあると予想した。

地方自治体の持続可能性分析

地域で人口の移動がなく、出生と死亡だけの要因による人口変化を示す「封鎖人口」の分析も行った点だ。ある自治体から別の自治体へとの移動が一定程度続くと仮定して「移動仮定」の数字と比較することで、若年女性の人口動向に影響を与えている一因を明らかにした。

TAJIMA とはじめる カーボンニュートラル. Advertisement for TAJIMA featuring solar power, energy efficiency, and durable waterproofing.

Advertisement for professional associations: 日本測量協会, 土地改良建設協会, 日本計装工業会, 日本空調衛生工事業協会.

AUTODOOR MFS シリーズ. Advertisement for automatic door systems with accessibility features.

SARACENU ウレタン塗膜防水システム. Advertisement for waterproofing systems for roofs and balconies.



人口減少社会の地域活性化戦略



新市街地に都市機能集約



(やまがみ・ゆたか) 慶応大学法学部を卒業し金融機関に就職。明治大学公共政策大学院修了。2023年から現職。58歳。

神奈川・開成町

神奈川県西部に位置する開成町は面積がわずか6・55平方キロ、県内で最も小さい自治体だ。1955年に旧酒田村と旧吉田高村が合併し誕生。2025年に町制70周年を迎える。

町内は1985年に開業した小田急電鉄開成駅を中心に市街化が進み、国勢調査では05年から4回連続で人口増加率が県内一となるなど人口増加が続く町としても知られる。

開成町が成功したもう一つの理由はブランディングにある。町制60周年を機に制定したキャラクター「田舎モダン」とキャラクター「田舎モダン」は町の看板として地域を盛り立てている。だが町内に著名な観光地があるわけでもない。企業城下町でもなく、面積が狭く開発余地が少ないという弱点もある。

山神町長は「持続可能自治

図書館中心の複合施設を検討

現段階で図書館を中心とした複合施設整備は具体化していないが、官民連携手法の採用を目指す方針は示されている。全国50力以上の図書館施設を訪れ、先進事例の情報を収集。山神町長が特に参考にしたいと挙げるのは、岩手県紫波町のオガールプロジェクトや福島県須賀川市のtette(須賀川市民交流センター)、愛知県安城市のアンフォーレなど。

山神 裕町長「職住近接で住民2万人へ」

2020年に完成した開成町役場は庁舎として全国初のZEBを実現した(開成町提供)



教育移住の取り組みの一環で町内の学校では英語教育の充実などに注力(開成町提供)



山神町長が重点施策の一つとして掲げているのが、職住近接による人口増加を図ることだ。山神町長は「町が抱える問題はさらに複雑化し多様化している。行政だけで答えを出そうとすることが無理になりつつある」と指摘。民間のノウハウや資金の活用が今後、各種事業の推進や運営で不可欠になるとしている。

当然、事業採算性が見込めなければ民間企業は参入しない。民間企業の感覚を重視しながらも、地域の課題を解決していく。山神町長はこのコンテツツが「ごまかしの生み出し、維持していくことにつながる」と期待する。

今後のまちづくりの中核となるのが小田急開成駅前の都市計画道路「駅前通り線」の整備と周辺の土地区画整理。南部第3地区の市街化編入により、計画人口2000人の増加を目指す計画だ。

新市街地に都市機能を集約し、交流人口増加と町民の生活向上を目指す。加えて隣接する神奈川県南足柄市と共同で取り組む足柄産業集積ビル構想に基づき企業誘致を進め、職住近接による雇用創出と人口増加を図る。これらの施策によって人口2万人を目指す。

山神町長は「町が抱える問題はさらに複雑化し多様化している。行政だけで答えを出そうとすることが無理になりつつある」と指摘。民間のノウハウや資金の活用が今後、各種事業の推進や運営で不可欠になるとしている。

当然、事業採算性が見込めなければ民間企業は参入しない。民間企業の感覚を重視しながらも、地域の課題を解決していく。山神町長はこのコンテツツが「ごまかしの生み出し、維持していくことにつながる」と期待する。

駅前通り線周辺地区 土地区画整理を推進

開成駅前を南北に縦断する怒田開成小田原線の東側区域で実施中の土地区画整理事業。開成駅前交差点で止まっている駅前通りを西側に延伸するとともに、通り沿いの約3.9haを再整備し近隣商業施設を中心とした新市街を形成する。総事業費は約40億円。事業期間は2033年まで。



マンションが立ち並び小田急線開成駅周辺では人口増加が続く

JACIC 一般財団法人
日本建設情報総合センター
理事長 山田 邦博
東京都港区赤坂五丁目二丁目
電話 〇三(五〇五)二九八八

ACTEC 一般財団法人
先端建設技術センター
理事長 五道 仁実
東京都文京区大塚二丁目一丁目
電話 〇三(三九四)三九九〇

<p>飛鳥建設株式会社 代表取締役 乗京 正弘</p>	<p>鉄建建設株式会社 代表取締役 伊藤 泰司</p>	<p>佐藤工業株式会社 取締役社長 平間 宏</p>	<p>熊谷組 取締役社長 上田 真</p>	<p>株式会社 フジタ 代表取締役 奥村 洋治</p>	<p>戸田建設株式会社 代表取締役 大谷 清介</p>	<p>株式会社 大林組 代表取締役 蓮輪 賢治</p>	<p>株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人</p>	<p>大成建設株式会社 代表取締役 相川 善郎</p>	<p>清水建設株式会社 取締役社長 井上 和幸</p>	<p>鹿島建設株式会社 代表取締役 長天 野裕正</p>
<p>株式会社 浅沼組 代表取締役 浅沼 誠</p>	<p>銭高組 社長 銭高 久善</p>	<p>株式会社 奥村組 代表取締役 奥村 太加典</p>	<p>株式会社 鴻池組 代表取締役 渡津 弘己</p>	<p>東急建設株式会社 代表取締役 寺田 光宏</p>	<p>三井住友建設株式会社 代表取締役 柴田 敏雄</p>	<p>長谷工コーポレーション 代表取締役 池上 一夫</p>	<p>五洋建設株式会社 代表取締役 清水 琢三</p>	<p>安藤ハザマ 代表取締役 国谷 一彦</p>	<p>前田建設工業株式会社 代表取締役 前田 操治</p>	<p>西松建設株式会社 代表取締役 細川 雅一</p>



子育てと教育施策に注力

旧伊奈町と旧谷和原村が合併し、2006年3月27日に誕生した茨城県つくばみらい市。前年に開業したつくばエクスプレス(TX)の効果もあり、10年後の16年に人口5万人を突破した。県が誘致した工業団地の整備でさらに定住人口の増加を予想する。移住者向けの宅地開発や子育て住宅を供給する中、同市出身の小田川浩市長は「居住地に選ばれるため、子育てと教育施策に注力する」と訴える。

つくばみらい市の人口は7月1日時点で5万1380人を数え、定住人口と移住者は増加傾向にある。20年に実施された国勢調査では、25〜39歳で結婚している割合が県内

で最も高い59.3%を記録。TX開業に伴い、市は大きく発展を遂げた。子育て世帯を中心とした多様な世代に長く住み続けたいというため、国内ではさまざまな施策が展開されている。同県境町では20年間住み続けた入居者に無償で住宅を提供する「戸建て賃貸住宅事業を推進」。鹿児島県鹿屋市はPFI手法を活用した子育て支援住宅を整備する「ハグアラス」に取り組んでいる。

つくばみらい市は鹿屋市などを参考に、みらい平駅から約3.5kmに位置する板橋地区の幼稚園跡地に子育て応援住宅を建設している。住宅は2棟(総戸数57戸)で、余剰スペースに幼保一体のこども園を併設する。設計・施工はSPC(特定目的会社)のつ

くばみらいタウンが担っている。5月に入居者の募集を始め既に半分が予約済みという。25年1月の入居開始を予定する。板橋地区での効果を検証しながら、他の地域に展開する考え。

過疎化の波は地方にかかわらず都市部でも発生している。小田川市長は人口を取り合う「自治体間競争が生じている」と危機感を募らせ、「定住」という言葉にこだわらずに子育て世帯をサポートすることが重要」と指摘。「大人になるまでつくばみらいで育てられる」環境を実現するため、今後もハードとソフトを組み合わせた各種施策を展開していく方針だ。

教育環境のさらなる充実に向けて市は、みらい平地区に新しい中学校の建設を推進している。現在、同地区に居住する中学生は近隣にある2校の中学校に通っているが、既存校舎はスペースが不十分となっている。小田川市長は「みらい平地区に中学校を設けなければ、まちとしての価値が下がってしまう」と学校の整備の意義を語る。

市によると、新中学校の建設工事は8月末に開札する予定だ。工期は約27カ月で、27

4月の開校を目指している。みらい平地区に新たな学校を整備する代わりに、既存の中学校1校は生徒数の減少を理由に廃止する方向で議論を進めている。

みらい平駅から北へ約2kmに位置する福岡地区では、県が誘致した日清食品の民間5社による工業団地の建設が進んでいる。地区面積は約70.3ha(分譲予定地約60.7ha)。工業団地の整備は雇用創出などの効果が期待できる一方、「みらい平地区では転入者などの住宅供給が追いついていない」と(小田川市長)状況だ。

そこで市は、みらい平と伊奈東の両市街地に挟まれた「(仮称)みらい平東地区」の約19haで新たな住宅地の整備を計画。地権者で組織する土地画整理組合が事業者となつて事業計画の作成や調査設計と施工、資金調達などを行う。市が事務局を務める。25年度以降に市街化調整区域から市街化区域への編入、用途地域を含む都市計画の手續きを進める。その後、同組合の設立準備会が発足する予定だ。

子育てや教育に投資すると語る小田川市長。その理由は「市に移住または定住する人

の流れを止めたくないから」といっ。

居住地を選択する条件は十人十色だが、かつては父親が会社に通勤しやすいか否かが大きなウェイトを占めていた。だが現代は「子どもにも高い教育を受けさせられる」かで住む場所を決めている。と時代の変化を分析する。

TX沿線では子育てと教育に力を入れていく自治体が目立つ。特色ある子育て支援策や教育への投資を通して「居住地に選んでもらえる自治体を目指す」と力を入れる。

小田川 浩市長 「選ばれる自治体に」



(おだかわ・ひろし) 明治大学公共政策大学院修了。2012年つくばみらい市議員(2期)。18年から現職。57歳。

みらい平地区に 延べ1.7万㎡中学校

みらい平地区新中学校の建設予定地は富士見ヶ丘3、敷地面積は約2万9900㎡。RC造4階建て延べ1万6907㎡の規模。45クラス(1クラス35人)程度、生徒数は約1500人を想定する。基本・実施設計は佐藤総合計画・and HAND建築設計事務所が担当している。



みらい平地区新中学校の完成イメージ(つくばみらい市提供)

幼稚園跡活用で 住宅2棟57戸整備

子育て応援住宅は旧わかさ幼稚園敷地(板橋3023の23、敷地面積1万3568㎡)に整備する。住宅棟はRC造3階建ての規模で全室3LDK。戸数は57戸。住宅の入り口は屋根の付いたロータリーを設け、雨の日でもぬれずに入出りできる。駐車場は各戸2台(計114台)。約2000㎡の広場、約120㎡の集会施設を併設する。事業費の45%を国の交付金で購入している。12月の完成を目指す。



子育て応援住宅の完成イメージ(つくばみらい市のホームページから)

UR 建設キャリアアップシステム
CCUS 建設キャリアアップシステム
一般財団法人 建設業振興基金
理事長 谷脇 暁

建設業の退職金は 建退共
日本全国この現場でも 建退共
独立 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
理事長 梅森 徹
本部長 大澤 一夫
〒170-8055 東京都豊島区東池袋一-二四一
電話(03)5733-2866

 青木あすなる建設 代表取締役 辻井 靖	 あおみ建設株式会社 代表取締役 河邊 知之	 りんかい日産建設 代表取締役 永尾 秀司	 株木建設株式会社 取締役社長 株木 康吉	 若築建設株式会社 代表取締役 鳥田 克彦	 東鉄工業株式会社 代表取締役 前川 忠生	 株式会社 不動テトラ 代表取締役 奥田 真也	 株式会社 竹中土木 取締役社長 竹中 祥悟	 東洋建設株式会社 代表取締役 中村 龍由	 東亜建設工業 代表取締役 早川 毅	 大豊建設株式会社 代表取締役 森下 覚恵
 日本国土開発株式会社 代表取締役 林 伊佐雄	 松井建設株式会社 代表取締役 松井 隆弘	 株式会社 ナカノフドー建設 代表取締役 飯塚 隆	 大日本土木株式会社 代表取締役 松 雅彦	 名工建設株式会社 代表取締役 松野 篤二	 株式会社 松村組 代表取締役 村上 修	 北野建設株式会社 代表取締役 北野 貴裕	 株式会社 本間組 代表取締役 本間 達郎	 株式会社 大本組 代表取締役 三宅 啓一	 ピーエスコンストラクション 代表取締役 森 拓也	 みらい建設工業株式会社 代表取締役 石橋 宏樹



地域の魅力創生



スタジアムやアリーナといった大型スポーツ施設の建設プロジェクトは、周辺のまちづくりを一体的に加速させる効果がある。プロスポーツの観戦客のニーズを取り込むホテルやショッピングセンターが集積するほか、鉄道などのインフラが整備される事例もある。今後のスタジアムを通じたまちづくりはどのように進んでいくのか——。政府の方策や民間事業者の開発動向を取材した。

スタジアム・アリーナが まちづくりの起爆剤に

エディオンピースウイング広島 (2月開業)
広島市中区 ©S.F.C

金沢ゴーゴーカレースタジアム (2月開業)
金沢市 ©zweigen kanazawa

LaLa arena TOKYO-BAY (5月開業)
千葉県船橋市

長崎スタジアムシティ (10月開業予定)
長崎市

2024年に開業・開業予定のスタジアム・アリーナ

※今後デザイン含め変更の可能性があります
提供:ジャパネットホールディングス

にぎわい生む民間の集客力に期待

大型スポーツ施設の開発を周辺のまちづくりと連動して推し進める傾向は、2024年に開業する施設でも見られる。

5月に開業した「ららアリーナ東京ベイ」(千葉県船橋市)が立地する南船橋エリアでは、アリーナの建設主である三井不動産が開発を加速している。23年11月に延べ1・1万平方メートル規模の商業施設「ららテラス東京ベイ」を開業。3月からは既存の「ららぽーと東京ベイ」の一部施設の建て替えに着手し、延べ約10・2万平方メートルから約11・8万平方メートルに増床する。イベントの誘致などに力を入れ、さらなるにぎわいを創出していく計画だ。

ジャパネットホールディングス(HD)が、約900億円を投じて整備している「長崎スタジアムシティ」(長崎市)は10月に開業予定だ。スタジアムとアリーナに加え、ホテルやオフィス、商業施設など総延べ約19・4万平方メートルに開発。年間約850万人が利用する新たなまちをつくる。これら施設は大型スポーツ施設の建設主である民間事業者が、周辺を同時に開発していく計画となっている。一方、建設主が地方自治体で、民間が運営する「公設民営」のスポーツ施設にもまちづくりへの期待がかかる。

ともに2月に開業した「金沢ゴーゴーカレースタジアム」(金沢市)、「エディオンピースウイング広島」(広島市中区)はいずれも市が所有し、管理運営を本拠地として使用するサッカーJリーグのチームが担う。民間の運営ノウハウを生かし集客力を高めることで、周辺の商業施設の集積につなげる効果が見込まれる。

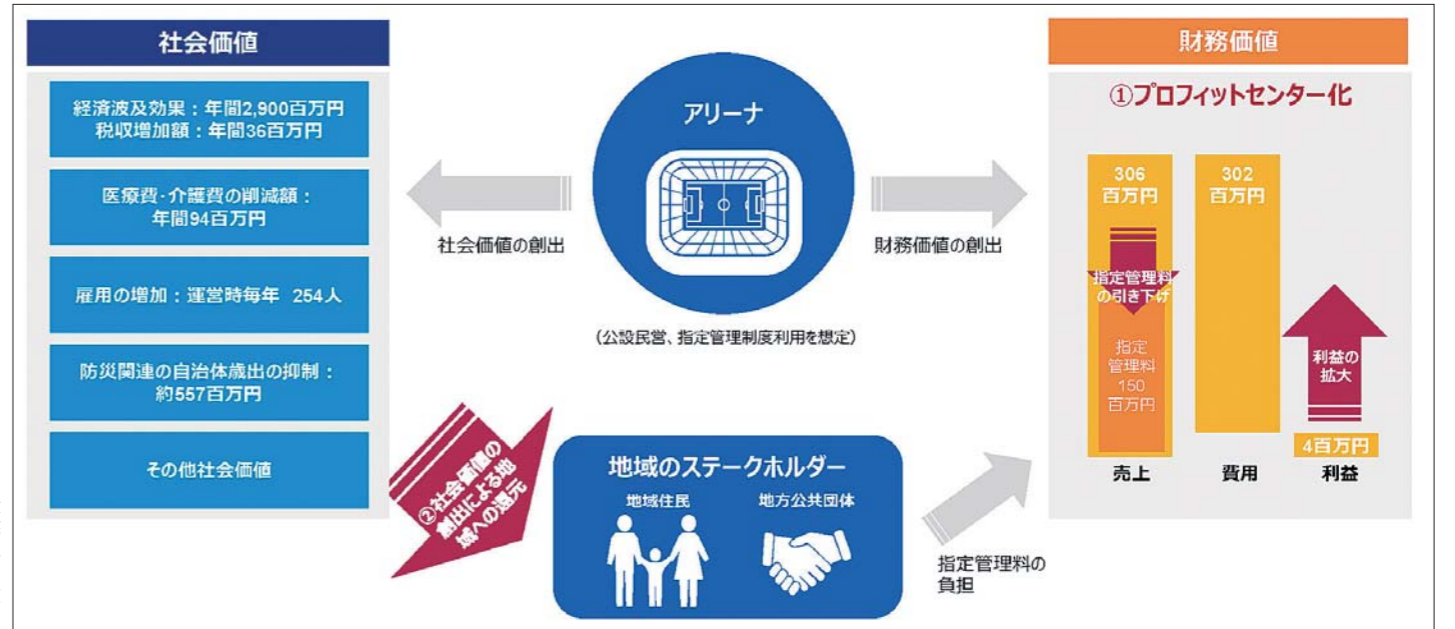
建設共済保険
公益財団法人
建設業福祉共済団
理事長 茂木 繁
東京都港区虎ノ門二丁目11番8号
電話 03(3559)2111
FAX 03(3559)2111
URL: <https://www.kyousaidan.or.jp/>

建設産業とともに歩み続ける
東日本建設業保証株式会社
千代田区八丁堀二丁目二七番一〇号
電話 03(355)7521
建設業図章登録 千代田区建設五〇四五
東京都中央区築地五丁目二番二(浜離宮建設プラザ)

 大林道路株式会社 代表取締役 黒川 修治 東京都千代田区神田猿樂町二丁目八番八号 電話 03(339)5886	 ペンタビルダーズ株式会社 代表取締役 中川 浩行 東京都文京区後楽二丁目六番一〇号 電話 03(366)9831	 コーナン建設株式会社 代表取締役 原 恭平 大阪府淀川区野中北二丁目二番五号 電話 06(639)9075	 多田建設株式会社 代表取締役 佐藤 俊也 東京都中央区日本橋本町一丁目一三番一六号 電話 03(366)9811	 オリエンタル白石株式会社 代表取締役 大野 達也 東京都港区港南二丁目一三番一三号 電話 03(546)0131	 不二建設株式会社 代表取締役 船橋 慶一郎 東京都新宿区西新宿八丁目一七番一七号 電話 03(592)9431	 日本建設株式会社 代表取締役 熊谷 満 東京都港区芝公園二丁目九番八号 電話 03(367)4008	 株式会社 イチケン 代表取締役 長谷川 博之 東京都文京区後楽一丁目七番一七号 電話 03(580)3800	 京成建設株式会社 代表取締役 田中 重夫 東京都文京区後楽一丁目七番一七号 電話 03(580)3800	 西武建設株式会社 代表取締役 佐藤 誠 東京都新宿区新小川町八丁目二番一七号 電話 03(526)9211	
 前田道路株式会社 代表取締役 今泉 保彦 東京都品川区大崎一丁目一三番一三号 電話 03(548)7011	 フジタ道路株式会社 代表取締役 吉川 英二 東京都中央区晴海一丁目一八番一〇号 電話 03(565)9067	 日本道路株式会社 代表取締役 石井 敏行 東京都港区芝浦一丁目二番一三号 電話 03(342)8489	 株式会社 NIPPON 代表取締役 和田 千弘 東京都中央区京橋一丁目九番一七号 電話 03(356)6751	 東亜道路工業株式会社 代表取締役 森下 協一 東京都港区六本木七丁目一三番一七号 電話 03(340)5181	 地崎道路株式会社 代表取締役 横平 聡 東京都港区港南二丁目一三番一三号 電話 03(546)0131	 大成ロテック株式会社 代表取締役 加賀田 健司 東京都新宿区西新宿八丁目一七番一七号 電話 03(592)9431	 世紀東急工業株式会社 代表取締役 長平 喜一 東京都港区芝公園二丁目九番八号 電話 03(367)4008	 株式会社 佐藤渡辺 代表取締役 田修治 東京都港区南麻布一丁目一八番一四号 電話 03(345)7351	 鹿島道路株式会社 代表取締役 吉田 英信 東京都文京区後楽一丁目七番一七号 電話 03(580)3800	 株式会社 ガイアート 代表取締役 石塚 周平 東京都新宿区新小川町八丁目二番一七号 電話 03(526)9211



運営コストだけでなく「社会価値」評価を



アリーナが創出する価値の大きさの捉え方(スポーツ庁の資料から)

スタジアム・アリーナの整備が全国で活発になっており、新設・建て替えの構想は全国に100事業ほどある。プロスポーツチームの活動拠点を整えるだけでなく、まちづくりの一端として施設からのにぎわい創出を目指すなど、官民のさまざまな事業者が早期の事業化、完成へと動いている。スポーツ庁など関係省庁は豊富な支援メニューで実現を後押しする。

政府が6月21日に閣議決定した経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太の方針)には、スタジアム・アリーナ改革を進展させ、集客施設との複合化などがより進んだスポーツコン

プレックスや、スタジアム・アリーナの整備・活用を進めることが明記された。バスケットボールやバレーボールの上位リーグなどによる施設基準を含むライセンスが相次ぎ制定される中、地域活性化を促す手段の一つとして民間と連携しながらスタジアム・アリーナの整備に取り組んでいる地方自治体は少なくない。民間主体の大型プロジェクトも進行している。

内閣府民間資金等活用事業推進室によると、PPP/PFI手法に取り組みスタジアム・アリーナが5月末時点で全国に20件(スタジアム・球技場6件、アリーナ・体育館14件)ある。政府は2024年改定版のPPP/PFI推進アクションプランでスポーツ施設の事業化目標を修正。02～11年度の10年間で具体化する事業を当初の30件から40件に積み増した。

政府が力を入れている取り組みの一つに、スポーツ庁と経済産業省が主体となつていく「スタジアム・アリーナ改革」がある。施設単体のコストや収支にとらわれ過ぎず、整備に伴って生まれる付加価値に着目し、まちづくりや地域活性化の核となる施設として運用していくのが狙い。そのモデルとなる「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」は、23年度に川崎新アリーナ(仮称)(川崎市)、長崎スタジアムシティ(長崎市)、等々力緑地球技専用スタジアム・新とろきアリーナ(川崎市)の3施設が加わり、選定は累計19件となった。

定や表彰は事業者にとってPRしやすい実績になるためだ。

スタジアム・アリーナ改革は、スポーツ振興や地域活性化に加えて「新しい公益の発現」も目標に進められてきた経緯がある。「見守る舞台」の価値と潜在力は高く、イベント開催や付帯施設整備といった民間のノウハウを生かせる余地が大きい。公共財でありながらも経済効果にとどまらず、地域のシフト、産業集積、にぎわいの波及効果、地域のアイデンティティの醸成に代表されるような新しい社会価値をもたらすことが期待できる。

スタジアムやアリーナなどのスポーツ施設は、運営段階のコストも課題で整備に前向きになりにくい事業者もいる。それでも可視化されれば、事業化のハードルは下がる。

そこでスポーツ庁などは、23年度に「スタジアム・アリーナ改革推進事業」としてスタジアム・アリーナが周辺地域に発現させる効果などを調査した。社会価値を可視化し、定量化するの狙い。スタジアム・アリーナの整備・運営に関する団体、施工会社、資金提供者、意思決定機関などをステークホルダーと定義し、社会価値を可視化することで必要になる指標、測定方法、価値の算定方法、効果的な価値の向上方法などを検討。構想・計画、設計・運営での価値の生かし方も整理した。

3月29日に公表した「スタジアム・アリーナ」における社会価値活用の手引きでは一定条件下、男子バスケット

政府、豊富なメニューで事業化後押し

等々力緑地球技専用スタジアム(川崎とどろきパーク提供)



多様な世代が集う交流拠点

経産省とスポーツ庁の2023年度「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定された3施設は、スタジアム・アリーナ改革の新たなモデルになる。

川崎新アリーナ(仮称)は「アリーナ・エヌ・エー(D e N A)」と京浜急行電鉄が共同で建設する民設民営施設

体験、臨場感、観戦環境を追求

「試合の臨場感を最大化する。最大1.5万人規模の興業に対応する。長崎スタジアムシティの等々力緑地の球技専用ス

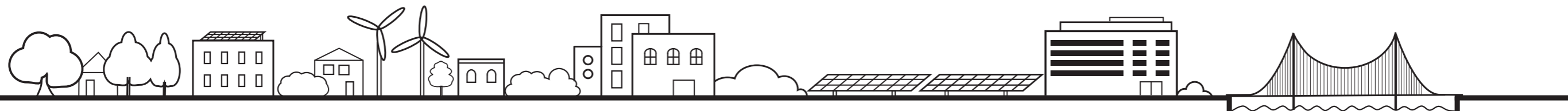
タジアム(延べ3.5万平方メートル)はジャパネットホリデイが事業主体。ホテルやオフィスなどの複合開発となる。宿泊可能なVIPルームや、「日本で最もヒットに近い」という座席、

運営、維持管理を担う。観客と競技者の一体感を創出するスタンドが推しの一つ。フィールド目線の「ゼロタッチ席」などから今までにない観戦環境と価値を提供する。

一般社団法人
日本グラウト協会
会長 立和田 裕一
東京都千代田区神田駿河台三丁目一
番二番三番四番五番六番七番八番九
番十番十一番十二番十三番十四番十五
番十六番十七番十八番十九番二十番
電話〇三三三三三三三三三三三三三三
FAX〇三三三三三三三三三三三三三三

首都高メンテナンス東京建設
代表取締役 並川 賢治
東京都中央区日本橋人形町三丁目一
番一
電話〇三五六四九二六〇〇

<p>OBCC 株式会社 大阪防水建設社 代表取締役 賀良 太 大阪府天王寺区御堂筋七丁目一 番一 電話〇六六六二二五八二一代表</p>	<p>KYOKADO 強化土エンジニアリング株式会社 代表取締役 島田 励介 東京都文京区本郷三丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>東亜グラウト工業株式会社 代表取締役 山口 乃理夫 本社 東京都新宿区四谷二丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>三信建設工業株式会社 代表取締役 山崎 淳一 〒100 東京都台東区柳橋二丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>SEE E 工法 エスイー 株式会社 エスイー 代表取締役 森元 峯夫 東京都新宿区西新宿六丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>黒沢建設株式会社 代表取締役 黒沢 亮平 本社 東京都新宿区西新宿二丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>日本基礎技術株式会社 代表取締役 中原 巖 本社 大阪府北区天満一丁目一 番一 電話〇六六三三三三三三三三三三三三</p>	<p>NITTOC 日特建設株式会社 代表取締役 和田 康夫 東京都中央区日本橋三丁目一 番一 電話〇三五六四九二六〇〇</p>	<p>成豊 成豊建設株式会社 代表取締役 上山 晃彦 東京都渋谷区渋谷一丁目一 番一 電話〇三三四〇三三四〇三三四〇</p>	<p>向井建設株式会社 代表取締役 遠藤 和彦 東京都千代田区神田須田町三丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>三井住建道路株式会社 代表取締役 蓮井 肇 東京都新宿区西新宿六丁目一 番一 電話〇三二六二五八二一五二二三</p>
<p>Tatech Group 東テック株式会社 代表取締役 尾克 己 東京都中央区日本橋本町三丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>JFE JFE建材株式会社 代表取締役 橋本 直政 東京都港区港南一丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>TAKAYAMA 三誠株式会社 代表取締役 丹羽 伸治 東京都中央区新川一丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>FK 菱建基礎株式会社 代表取締役 青木 護 東京都豊島区南大塚二丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>hi ヒロセホールディングス株式会社 代表取締役 廣瀬 太一 東京都江東区東横丁一丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>GECCO ジエコス株式会社 代表取締役 房喜 幸 東京都文京区後楽二丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>	<p>M.O.TEC 株式会社 技研製作所 代表取締役 大平 厚 高知県高知市布田三丁目一 番一 電話〇八八八四四二九九三三三</p>	<p>GIKEN ジャパンパイル株式会社 代表取締役 黒瀬 修介 東京都中央区日本橋箱崎町三丁目一 番一 電話〇三三三三三三三三三三三三三三</p>			



築地地区まちづくり事業の完成イメージ (三井不らの公表資料から)



計画地は築地市場跡地に当たる中央区築地5、6。同市場が18年に豊洲市場に移転した後、上屋の解体が進み、現況は建物の基礎などが残っている。東京都は跡地の活用に向け、22年11月に公募型プロポーザルの手続きを開始してい

交通結節点として機能するものが、敷地東端の隅田川沿いに立つ

事業は三井不動産、読売新聞グループ本社の3社が主体で推進する。5月1日に会見した三井不動産社長は「東京、日本の国際競争力を左右する大変重要なプロジェクトで、身が引き締まる思い」と抱負を語った。

ライフサイエンス・商業複合棟は三井不動産が中心に形成を進める。ライフサイエンス研究機能の中核になるとみられる。バイオテクノロジーやヘルスケアといった産業の振興に向け、最先端の研究開発機能を集積。新大橋通りを挟んで向かいに立つ国立がん研究センターとも連携し、人的交流も活発化して国際競争力を強める。

東京都心部にある約19万平方メートルの広大な土地で、総延べ117万平方メートルの大規模再開発が開始する。東京都は4月、「築地地区まちづくり事業」の公募型プロポーザルで、事業予定者として三井不動産を代表企業とするグループを選定。最大5万7000人を収容できる全大規模スタジアムをはじめ、国際水準のMICE(国際的なイベント)施設や、最先端技術を集めたライフサイエンス研究拠点などを整備する。陸・海・空を結ぶ次世代型交通拠点としての機能も付与。総事業費は約9000億円を見込み、2025年度の着工、30年代後半の全体開業を目指す。

敷地内には9棟を建設する。中央にマルチスタジアムを配置。スタジアムを囲むように八つの建築物が立ち並び、格好で、朝日新聞社の東京本社ビルに面した敷地北側には延べ床面積で最大(約33万平方メートル)の「ライフサイエンス・商業複合棟」が立つ。マルチスタジアムは大屋根を持つ全天候型を採用。用途に応じてフィールドや座席が動き、スタジアムやアリーナ、劇場、展示場など自由自在に変える。野球やサッカー、ラグビーといったスポーツのほか、eスポーツ大会やコンサート、コンベンションなどの開催を想定し、世界レベルの迎賓機能やVIPルーム、ラウンジも併設する。

東京、日本の国際競争力強化へ

築地地区開発

世界水準のマルチ施設整備

築地地区で進展する大規模再開発に伴い、周辺地域のさまざまな領域に影響が及んでいる。レジデンス棟の整備による人口増が、周辺の小中学校を逼迫(ひっばく)させる可能性が浮上。都心部・臨海地下鉄の開通前に施設の開業が進めば公共交通機関がパンクする恐れもあり、新橋駅などターミナル駅と結ぶ重層的

な歩行者ネットワークの整備も欠かせない。東京・中央区は事業者側への要望書をまとめており、24年度中にも事業者との間で、配慮事項を確認する協定書を交わしたい考えだ。三井不動産を代表企業とする事業者側は敷地内に9棟を整備し、うち3棟にレジデンスが入る。賃貸と分譲を合わせた

市場駅。ただ通勤需要などを見越してつくられた島式ホームの駅で、大江戸線自体もトンネルの内径が比較的小さく、大規模イベント時の旅客輸送には向かない側面がある。区は人流の分散に向け、銀座や勝どき、月島、新橋、汐留といったエリアへの広域的・重層的な歩行者ネットワークが不

周辺の小中学校や都市基盤にも影響

住戸数は500~700戸を想定。数千人規模の人口増があり得る状況だ。ただ臨海部で活発なマンション開発に伴い、既に周辺の小中学校は不足気味。近年では東京五輪・パラリンピック選手村のマンション「晴海フラッグ」(中央区)の開発に伴い小中学校を新設した事例もあり、築地地区の開発が公共施設への投資戦略に影響する可能性もある。公共交通網への影響も大きい。築地地区の最寄り駅は都営地下鉄大江戸線築地

可欠と認識。要望書では新大橋通りをまたぐ歩行者デッキなど、現時点で事業者側が言及していない内容も含め、バリアフリーに対応した歩行者空間の整備に取り組むよう訴えている。こうした都市基盤整備を通じて一帯のアクセス性が高まれば、周辺で新たな再開発が誘発される可能性もある。ダイナミックな変貌を続ける築地エリアは、今後もさまざまな業界から熱視線を集めそうだ。



築地市場跡地の現況

「舟運・シアターホール複合棟」だ。三井不動産は自ら電動船を建造。所有し、築地をハブとした新たな舟運ネットワークを構築する考え。上流の浅草・日本橋方面や、下流の芝浦・羽田方面を結び、インバウンドなどをターゲットにした移動利便性を高める。施設には「空

飛ぶクルマ」のポートも整備。周辺では都心・臨海地下鉄新線や都市高速道路臨海線といった都市基盤整備も予定され、駅や出入り口が周辺にできれば、交通結節点としての役割は一層高まる。他にも最大2400人収容のホールを備えたMICE施設や、国際水準のホテル、オフィスやレジデンスなどが建設される予定。臨海部のにぎやかな拠点として、東京の国際競争力を高める切り札としても期待が集まる。

の3社以外に、設計者として日建設計とパシフィックコンサルタンツ、施工者として鹿島と清水建設、竹中工務店が参加。朝日新聞社とトヨタ自動車も協力者として名を連ねている。

BSI コストがわかれば建築が見える！

日本建築積算協会

公益社団法人

会長 浦江 真人

建築コスト管理士、建築積算士

TEL: 03-5481-5481

URL: www.bsijp.com

一般社団法人 全国地質調査業協会連合会

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13 (内神田 TKビル3F)

TEL: 03 (3518) 8873 FAX: 03 (3518) 8876

(一社)北海道地質調査業協会
〒060-0003 札幌市中央区北三条西2丁目1番地 (カミヤビル) 電話 011 (251) 5766

(一社)東北地質調査業協会
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-1-8 (パルシティ仙台1F) 電話 022 (299) 9470

北陸地質調査業協会
〒951-8051 新潟市中央区新島町1丁目177-2 (ロイヤルビル406) 電話 025 (225) 8360

(一社)関東地質調査業協会
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-6-8 (内神田クエストビル) 電話 03 (3252) 2961

(一社)中部地質調査業協会
〒461-0004 名古屋市東区築3-25-20 (ニューコーポ千種橋403) 電話 052 (937) 4606

(一社)関西地質調査業協会
〒550-0004 大阪市西区新町1-14-15 (本町クィーパビル) 電話 06 (641) 0056

中国地質調査業協会
〒730-0017 広島市中区教場町1-18 (佐々木ビル) 電話 082 (221) 2666

四国地質調査業協会
〒761-8056 高松市上栄町231-1 (マツリツビル1F) 電話 087 (899) 5410

九州地質調査業協会
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-4-30 (いむきビル) 電話 092 (471) 0059

沖縄県地質調査業協会
〒903-0128 沖縄県中頭郡西原町森川143-2 (森川アパート106) 電話 098 (988) 8350

jma 光井純アンドアソシエーツ建築設計事務所

代表取締役 光井 純

東京本社 西日本・岩国オフィス

〒141-0031 東京都品川区西五反田5-2-4
レキシントン・プラザ西五反田
TEL: 03-3491-0419 FAX: 03-3491-0418

www.jma.co.jp

三上建築事務所
Kazuhiko Mashiko Architect & MIKAMI Architects

所長 益子 一彦

www.mikami-arc.co.jp

東京オフィス 東京都台東区東上野1-1-1
TEL: 03-6817-4184

大阪オフィス 大阪府東淀川区大町3-4-6
TEL: 029-224-0066

九州オフィス 福岡県東区新宮町3-14-31
TEL: 092-27-7630

MHS 松田平田設計

代表取締役社長 江本 正和

https://mhs.co.jp

株式会社 山下設計
YAMASHITA SEKKEI INC.
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.

代表取締役社長 藤田 秀夫

東京都中央区日本橋小塚町6-1 TEL: 03-3249-1555

人やまちを元気にする

安井建築設計事務所

代表取締役社長 CEO 佐野 吉彦

おかげさまで2024年4月1日に創業100周年を迎えました。

三菱地所設計

+ EMOTION 心を動かし、未来をつくる。

代表取締役社長 谷澤 淳一

東京都千代田区丸の内2-5-1丸の内二丁目ビル
www.mjdc.co.jp

株式会社 UG都市建築

代表取締役社長 山下 昌彦

東京都新宿区四谷3-12 フロンティア四谷5F 電話03(5369)3120

山岡嘉彌
デザイン事務所

山岡 嘉彌

東京都港区東麻布 3-10-3-4F
TEL: 03-3588-0951 F: 03-3588-0961
https://www.yamaoka-architects.co.jp

ypmc 株式会社 山下PMC

代表取締役社長 丸山 優子

www.ypmc.co.jp

自動ドア利用者の安全・安心の向上

自動ドアの安全規格 JIS A 4722 歩行者用自動ドアセット - 安全性は2022年9月の改正により、子どもに対する配慮が必要な場合の追加要求事項が規定され、バリアフリートイレ用自動ドアに関する個別要求事項も追加されました。

この規格に準じた自動ドアを採用いただくことで、これまで以上に、お子様や高齢者、車椅子使用者の方々が安心して自動ドアをご利用いただけます。

自動ドアの安全規格「JISA4722(歩行者用自動ドアセット-安全性)」の内容は公共建築工事標準仕様書(建築工事編)令和4年版に反映されています。(車椅子使用者用便用を除く)

全国自動ドア協会は、おかげ様で創立50周年を迎えました。

JADA 全国自動ドア協会

105-0022 東京都港区南1丁目9番18号
http://jada-info.jp

50th Anniversary

https://www.nisseki-survey.co.jp

BIM BIM対応建築積算システム開発

株式会社 日積サーベイ

代表取締役(会長) 生島 宣幸
代表取締役(代表) 清水 達広

本社 東京都中央区大手前1-4-12(大阪天満橋ビル 8F) 電話06(6944)2755
東京オフィス 東京都中央区新川1-22-4(新川ニッパテナックス) 電話03(6822)9244

コストエンジニアリング&コンサルタント

株式会社 二葉積算

代表取締役社長 齋藤 誠

本社 東京都新宿区西新宿7-22-27(西新宿KNビル) 電話 03(3369)1244
URL: https://www.futaba-sekisan.co.jp FAX: 03(3369)1245
支社 東京・名古屋・大阪・広島・札幌 営業所 福岡

株式会社 渡辺仁設計事務所

代表取締役 渡辺 仁

〒152-0003 東京都目黒区碑文谷4-7-13 w-house 101 電話03(3710)1963
FAX: 03(3710)1872

https://jwaas.awaas.net
e-mail: info@awaas.net

あなたの夢、応援します。

日建学院

KBS Kyowa Building Surveyors
株式会社 協和建築積算事務所

代表取締役 鈴木 信正

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-7 東大手ビル
電話 03(5843)9280(代) https://www.kyowa-sekisan.co.jp

建築積算

株式会社 中野積算

代表取締役 中野 永規

本社 東京都杉並区萩原5-13-7 電話03(3392)6121(代表)
支社 大阪・名古屋・仙台・札幌・新潟
https://www.nakano-sekisan.co.jp

建築資料研究社

代表取締役 馬場 栄一

建築積算

株式会社 桂積算

代表取締役 田中正剛

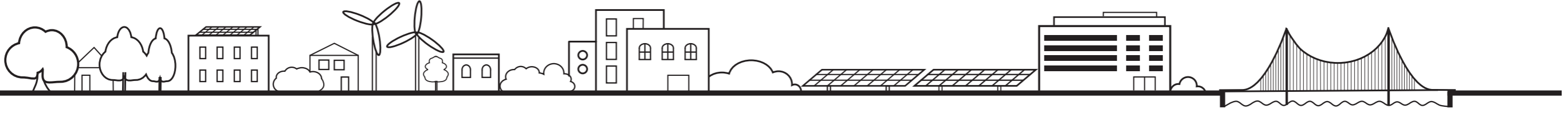
本社 札幌市中央区大通西10丁目4番地(南大通ビル7階) 電話011(271)0535
東京支所 東京都千代田区若菜町1丁目3-3(70ビル7階) 電話03(3564)1061
仙台支所 仙台市青葉区区分町1丁目8番10号(大和ビル3階) 電話022(263)7832

建築積算・建築コスト関連業務

株式会社 川村積算

代表取締役 加藤 俊明

東京都文京区水道1-12-15 白鳥橋三笠ビル
TEL: 03-3264-1800 URL: https://kawamura-sekisan.co.jp



コロナ禍、デジタル進展、災害多発で意識に変化 さらに豊かな

日常時や非常時などのフェーズ(社会の状態)にかかわらず、適切な生活の質を確保しようとする「フェーズフリー」と呼ぶ考え方が、概念が社会に浸透してきた。二つのフェーズをまたいで活躍する商品やサービス、施設が増えることで、安心して豊かに暮らせる社会につながる狙いだ。アイデアを生かす場面は多数あるとみられている。社会課題の解決と、競合商品などの差別化による新たな価値が目まぐるしく生まれている。フェーズフリー協会の佐藤唯行代表理事に聞いた。

「フェーズフリーを考えた上でポイントが、

「普段の暮らしを豊かにする物が、もしもの時に私たちが守れるようにデザインされているのがフェーズフリーだ。非常時にしか役に立たない物を維持するとコストや負担が大きい。非常時だけではない、普段から使い勝手が良く便利な物が非常時にも役立つからこそ、新しい価値として訴求力がある」

先進事例は、

「北海道小清水町の防災拠点型複合庁舎には、カフェやフィットネスジム、ランドリを導入して、市民が日常的に利用してにぎわいを生み出している。非常時には、フィットネスジムが一時避難場所、カフェが炊き出し施設となり、ランドリで衣服を洗うことができる。普段から便利で、非常時にも役立つからとても喜ばれている」

「徳島県鳴門市庁舎は、東西南北どこからでも入れるようになっている。1階は視認性が高い広い空間になっている。市民が必要な窓口に行きやすく、使い勝手とアクセスに優れている。災害時にもあらゆる方向から逃げ込みやすい」

■フェーズフリーは、防災の専門家として活動してきた佐藤唯行氏が2014年に提唱した。地震工学会や地域安全学会などでの活動を経て、任意団体を設立。18年にフェーズフリー協会が発足し、普及活動などを展開している。

同協会は、どのような状況でも利用できる(常活性)▷日常から使える(日常性)▷使い方や利用限界が分かりやすい(直感性)▷気付きや災害に対するイメージを生む(触発性)▷参加でき広められる(普及性)一を原則に掲げる。特定領域で非常時でも価値を提供するケースや、非常時に異なる価値を提供するケースなど四つのカテゴリも提示している(図参照)。

優れた取り組みを普及していくため「フェーズフリー認証(PF認証)」や表彰制度「フェーズフリーアワード」も展開している。

日常時も非日常時も

四つのカテゴリ(フェーズフリー協会提供)

<p>カテゴリ A 防災および特定の職業などで日常時に利用している。</p> <p>プロダクト分野 ヘルメット</p> <p>サービス分野 ガードマン</p> <p>日常時から工事や作業現場などで利用され、防災グッズとしても活用される。</p> <p>日常時はもちろん、非常時にも守るという役割を担っている。</p>	<p>カテゴリ B 利用方法を提案することでフェーズフリーの価値を提供。</p> <p>プロダクト分野 ペットボトルウォーター</p> <p>サービス分野 教育・習い事</p> <p>ローリングストックをするなどで、日常時に消費しながら備えにもなる。</p> <p>日常時から災害への知識・理解を深める教育を取り入れ、対応力を向上させる。</p>
<p>カテゴリ C 日常時も非常時も同じフェーズフリーの価値を提供しつづける。</p> <p>プロダクト分野 水に強いペン</p> <p>サービス分野 宅配サービス</p> <p>日常時はもちろん、雨の中でも情報をしっかり伝えることができる。</p> <p>日常時の利便性のほか、定期便なら非常時にも物資を確保できる。</p>	<p>カテゴリ D 日常時とは別に災害時に役立つフェーズフリーの価値を発揮。</p> <p>プロダクト分野 PHV車</p> <p>サービス分野 動物病院</p> <p>日常時は省エネでエコ。非常時には生活用の電源に利用できる。</p> <p>日常時には健康管理、非常時にはペットの避難先として利用できる。</p>

「行政の上位計画に盛り込まれるようになり、かなり浸透していると思う。第6次環境基本計画ではフェーズフリーの考え方を取り入れたライフスタイルの促進が掲げられた。社会保障制度や食糧政策でも取り入れられている。フェーズフリーなまちづくりに取り組みむ地方自治体も増えていく。東京都調布市は総合計画で防災や教育、福祉などすべての施策にフェーズフリーの観点を取り入れている。石川県による能登半島地

「広がりへの認識は、

「行政の上位計画に盛り込まれるようになり、かなり浸透していると思う。第6次環境基本計画ではフェーズフリーの考え方を取り入れたライフスタイルの促進が掲げられた。社会保障制度や食糧政策でも取り入れられている。フェーズフリーなまちづくりに取り組みむ地方自治体も増えていく。東京都調布市は総合計画で防災や教育、福祉などすべての施策にフェーズフリーの観点を取り入れている。石川県による能登半島地



フェーズフリー協会代表理事 佐藤 唯行氏

「フェーズフリー」 新たな潮流に

アイデアは無限、社会に気付きを

「だが、災害がいつ起きるか分からないことを考えると、安全に暮らすには、フェーズフリーの商品やサービス、施設が暮らしにあふれていく形にならないと十分とはいえない」

「どのように取り組めば良いのか。」「非常時に必要な物は？」と聞かれて、皆さんはどう答えるだろうか。何か絞ってあげられるだろうか。食べ物も衣服も、もっと言えば娯楽も必要だ。普段要する物は、非常時にも必要なのだ。だが、ありとあらゆる物を備えることは現実的に不可能だ。ありとあらゆる物をフェーズフリーにすることはできない」

「例えば紙コップは、それだけあれば差別化が難しい。あるメーカーは、紙コップに計量できるデザインを取り入れた。乳児に粉ミルクをあげる時、普段であれば計量カップを使えば良いが、災害時に避難所にはないため不便になる。普段から使っている紙コップで計量できれば、多少価格が高くてもしっかりと選び、使い続けるはずだ」

「正解は一つではない。別の有効な機能を目指せば取り入れれば良い。アイデアは無数にある。日常の商品やサービスでは提案が飽和状態

「だが、災害がいつ起きるか分からないことを考えると、安全に暮らすには、フェーズフリーの商品やサービス、施設が暮らしにあふれていく形にならないと十分とはいえない」

「どのように取り組めば良いのか。」「非常時に必要な物は？」と聞かれて、皆さんはどう答えるだろうか。何か絞ってあげられるだろうか。食べ物も衣服も、もっと言えば娯楽も必要だ。普段要する物は、非常時にも必要なのだ。だが、ありとあらゆる物を備えることは現実的に不可能だ。ありとあらゆる物をフェーズフリーにすることはできない」

「例えば紙コップは、それだけあれば差別化が難しい。あるメーカーは、紙コップに計量できるデザインを取り入れた。乳児に粉ミルクをあげる時、普段であれば計量カップを使えば良いが、災害時に避難所にはないため不便になる。普段から使っている紙コップで計量できれば、多少価格が高くてもしっかりと選び、使い続けるはずだ」

「正解は一つではない。別の有効な機能を目指せば取り入れれば良い。アイデアは無数にある。日常の商品やサービスでは提案が飽和状態

登録技能者講習機関
一般社団法人
日本トンネル専門工業協会

代表理事 野崎 正和

〒051-0001 東京都港区西新橋一丁目九番九号
電話 03(5521)4150
http://www.tunnel.jp

一般社団法人
ベタリーリビング

より良き住まい、より良き建築の実現

理事長 眞鍋 純

東京都千代田区富士見二丁目七番二
電話 03(5221)0556

<p>一般社団法人 全国建設業協同組合連合会</p> <p>代表理事 長 青柳 剛</p> <p>東京都中央区八丁堀二丁目一 電話 03(5553)9884</p>	<p>一般社団法人 日本構造物診断技術協会</p> <p>代表理事 松村 英樹</p> <p>東京都新宿区西新宿六丁目二番三 電話 03(3344)2651</p>	<p>一般社団法人 日本石灰協会</p> <p>代表理事 長 上田 和男</p> <p>東京都港区虎ノ門一丁目二番一 電話 03(5551)6004</p>	<p>一般社団法人 東京都中小建設業協会</p> <p>代表理事 長 渡邊 裕之</p> <p>東京都新宿区新宿二丁目一 電話 03(3355)7171</p>	<p>一般社団法人 東京空調衛生工業会</p> <p>代表理事 長 黒田 英彦</p> <p>東京都中央区新富二丁目二番一 電話 03(5553)6711</p>	<p>一般社団法人 日本下水道施設業協会</p> <p>代表理事 長 北尾 裕一</p> <p>東京都中央区新富二丁目一 電話 03(5551)0991</p>	<p>一般社団法人 日本非開削技術協会</p> <p>代表理事 長 森田 弘昭</p> <p>東京都江東区富岡二丁目二番一 電話 03(5639)9730</p>	<p>一般社団法人 建設産業専門団体連合会</p> <p>代表理事 長 岩田 正吾</p> <p>東京都港区虎ノ門四丁目二番二 電話 03(5425)6805</p>	<p>一般社団法人 消防施設工事協会</p> <p>代表理事 長 岡村 武士</p> <p>東京都千代田区九段南三丁目二番六 電話 03(3281)0352</p>	<p>一般社団法人 全国管工事業協同組合連合会</p> <p>代表理事 長 藤川 幸造</p> <p>東京都豊島区北大塚三丁目一 電話 03(5948)9577</p>	<p>一般社団法人 全国クレール建設業協会</p> <p>代表理事 長 漆原 久高</p> <p>東京都中央区京橋二丁目一 電話 03(5561)7078</p>	<p>一般社団法人 日本塗装工業会</p> <p>代表理事 長 加藤 憲利</p> <p>東京都渋谷区渋谷一丁目二番二 電話 03(3377)9911</p>	<p>一般社団法人 日本発破・破碎協会</p> <p>代表理事 長 見島 寛</p> <p>東京都中央区日本橋富沢町八丁目一 電話 03(5644)8750</p>	<p>一般社団法人 日本機械土工協会</p> <p>代表理事 長 山口 賢幸</p> <p>東京都豊島区東池袋四丁目一 電話 03(6709)0201</p>	<p>一般社団法人 日本建設躯体工事業団体連合会</p> <p>代表理事 長 大木 勇雄</p> <p>東京都豊島区東池袋四丁目一 電話 03(6709)0201</p>	<p>一般社団法人 日本型枠工事業協会</p> <p>代表理事 長 三野輪 賢二</p> <p>東京都港区新橋六丁目一 電話 03(3643)6208</p>	<p>一般社団法人 全構協 全国鉄筋工業協会</p> <p>代表理事 長 水野 井毅</p> <p>東京都中央区日本橋兜町二丁目一 電話 03(3647)6501</p>	<p>一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会</p> <p>代表理事 長 佐藤 隆彦</p> <p>東京都千代田区神田須田町一丁目一 電話 03(3354)0717</p>	<p>一般社団法人 全国建設室内工業協会</p> <p>代表理事 長 横山 忠則</p> <p>東京都中央区日本橋人形町一丁目二 電話 03(3666)4482</p>	<p>一般社団法人 日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会</p> <p>代表理事 長 樋谷 幹義</p> <p>東京都中央区日本橋本町二丁目一 電話 03(3377)9911</p>	<p>一般社団法人 プレコンシステム協会</p> <p>代表理事 長 釘本 孝</p> <p>東京都中央区日本橋本町二丁目一 電話 03(3377)9911</p>
--	--	--	--	---	--	---	---	--	--	---	---	--	---	---	---	---	---	--	--	--



最先端のまちづくり事情



ニーズ多様化 技術革新加速

まちづくりに求められるニーズの多様化に合わせ、技術革新が加速している。気候変動を見据え、再生可能エネルギーの利用拡大を後押しするとともに、建物内などの消費エネルギーを抑制。再開発の円滑化に向けた地

情報活用も本格化している。国内だけでなく、遠く月面を対象にした技術開発も活発で、ロケット発射台や実験施設がある地域では活性化にもつながっている。まちづくりに関する最新の動向を探った。

官民合わせ150兆円投資

持続的な経済成長と脱炭素型のまちづくりの両立に向け、再生可能エネルギーと水素への期待が一層高まっている。国は再生可能エネルギーを2022年度の21.7%から30年度には36~38%に拡大。水素の供給量は20年の200万トンから50年に2000万トンに引き上げる。発電効率の向上や水素の製造コスト削減など課題は山積している。乗り越えるためには官民が一丸となった取り組みが欠かせない。

電源構成 30年度に36~38%

分野	官民投資額	主な投資促進策	備考
次世代再生エネ	31兆円~	パワースカイト太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置のサプライチェーン(供給網)構築支援とパワースカイトの導入支援	・設備投資などへの支援総額は10年間で1兆円規模 ・GI基金でのパワースカイトなどのR&D(研究開発)支援措置
水素等	7兆円~	・既存原料と価格差に着目した支援 ・水素などの供給拠点の整備	・価格差に着目した支援策の総額は供給開始から15年間で3兆円規模 ・GI基金でのサプライチェーンのR&D支援措置

(資源エネルギー庁の資料を基に作成)

いる。40年に30~40%の発電を見据え、これまで着床式を中心に4~6%の増分を確保しつつある。設置するエリアを従来の領海内に加え、今後は排他的経済水域(EEZ)にも広げる予定だ。EEZで主力になるのが浮体式の洋上風力発電。23年度から大規模実証を進め、コスト競争力のある生産体制の構築を後押ししている。

水電解装置を連結、製造規模拡大目指す

運転を目指し、送電線をさらに整備する。パワースカイトの社会実装に向けた取り組みにも注力する。県内の公共施設での先行導入も含めて検討。具体的な設置場所は決まっていないが、「目玉的にやっていく」(資源エネルギー庁担当者)方針だ。

水素社会の実現に向け、中心的な役割を果たすのが浪江町にある福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)だ。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)や東芝エネルギーシステムズなどが建設した施設で、内部には最大10MWの水素製造装置を設置し、水の電気分解を行っている。

装置がフル稼働すれば1時間当たり2000ノルマルmの水素を製造できる。市販されている燃料電池自動車2万台走行できる量になるといふ。

今後の技術開発に関してNEDO水素・アンモニア部の大平英二氏は「FH2Rに

今入っている装置をベースにしてスケールアップしていく」との方向性を示す。世界ではFH2Rの数十倍規模の水素製造装置を導入する計画がある。世界のトップになるために規模の拡大は不可欠だ。

規模拡大に向けたアイデアとして、FH2Rと同サイズの水電解装置を複数台並べて大規模化する計画を進めている。「800kWの小型モジュールを複数台並べて運用する試験を始めている」(大平氏)。これらの技術成果を基に、数年後にはFH2Rの数倍規模の装置を検証するという。

福島県で開発した技術は50年のカーボンニュートラルに向け、全国にも展開する計画だ。風力発電など、再生設備のメンテナンス需要の増加も見込まれる。福島新エネルギー社会構想実現会議では、福島県が再生エネルギーに関する人材育成の一大拠点となるよう、産学官連携による取り組みを進める計画だ。



現在は沿岸部での風力発電が活発だが、今後はEEZへの設置も視野に入れている

投資を目標としている。再生エネの中で技術革新が加速している分野が太陽電池だ。軽くて柔軟性があるペロブスカイトの開発を民間事業者と連携し推進。屋根だけでなく壁面にも取り付けられるのができ、建物のスペースを有効活用できる。国はグリーンイノベーション(GI)基金を活用し、実用化に必要な技術開発を支援している。

大量導入ができ、コストを抑えた発電が可能な洋上風力発電は、再生エネの主力電源化に向けた切り札に位置付けて

水電解装置の普及拡大には課題もある。水素の製造コストがかかる点だ。資源エネルギー庁の担当者は「さらにコストを下げていく必要がある」として、GI基金などで技術開発を支援する」と話す。

ペロブスカイトと浮体式洋上風力、水電解装置の技術開発は、国としても特に注目している。「技術開発を推進し、官民連携もさらに強化していく」方針だ。

脱炭素・環境 再生エネ・水素

FH2Rの水電解装置 (旭化成提供)



「福島新エネ社会構想」進む

再生可能エネルギーや水素を活用したまちづくりに積極的に取り組んでいるのが福島県だ。行政や民間企業などの関係者で構成する福島新エネ社会構想実現会議が2016年に「福島新エネ社会構想」を策定。東日本大震災からの復興に当たり、再生エネの導入を推進。21年に同構想を改定し、再生エネと水素を2本柱に位置付けた。

再生エネ分野では、沿岸部や阿武隈山地で風力発電を展開。23年4月時点で53kmの区間で共用送電線の利用を開始した。県内での再生エネ導入拡大に向け、阿武隈山地で約360MW(20年度比約3倍)の風力発電の

環境優しい圧気工法

日本圧気技術協会

会長 芦田 徹也

〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目二丁目一
FAX 03(3355)5333
TEL http://www.pneumatic.jp

公益社団法人

日本鉄筋継手協会

会長 長衣 笠秀行

〒101-0073 東京都千代田区九段北一丁目一
FAX 03(627)7957
TEL 03(627)7958

KRK

合成高分子ルーフィング工業会

会長 長常 盤昭夫

東京都中央区日本橋久松町九丁目二
TEL 03(362)2922

一般社団法人

日本アスファルト合材協会

会長 長今 泉保彦

東京都中央区八丁堀二丁目一
TEL 03(355)3746

一般社団法人

日本冷凍空調設備工業連合会

会長 長國 松孝一

東京都港区芝公園三丁目一
TEL 03(343)9411

一般社団法人

日本アスファルト乳剤協会

会長 長森 下協一

東京都中央区京橋二丁目一
TEL 03(551)9096

一般社団法人

日本配管工事団体連合会

会長 長増 田幸康

東京都台東区東上野一丁目一
FAX 03(680)2564

一般社団法人

日本改質アスファルト協会

代表理事 横田 耕治

〒104-0022 東京都中央区京橋二丁目一
TEL 03(551)9096

一般社団法人

全国ダクト工業団体連合会

会長 長田 村行雄

〒104-0022 東京都台東区東上野一丁目一
TEL 03(551)9096

PUC

斜面受圧板協会

会長 長高 倉敏誠

東京都新宿区四谷二丁目一
TEL 03(336)5241

一般社団法人

塩化ビニル管・継手協会

会長 長高 山純

東京都港区元赤坂一丁目二
TEL 03(347)2251

柔構造物工法研究会

会長 長岡 太一郎

東京都新宿区四谷二丁目一
TEL 03(336)5241

一般社団法人

日本保温保冷工業協会

会長 長亀 津克己

東京都台東区浅草橋一丁目一
TEL 03(386)0785

光硬化工法協会

会長 長田 村頼一

東京都新宿区四谷二丁目一
TEL 03(336)5241

一般社団法人

日本ウエルポイント協会

会長 長藤 田博

〒160-0002 東京都台東区東上野一丁目一
TEL 03(680)2564

AESJ

全国仮設安全事業協同組合

理事長 近藤 昌三

東京都中央区日本橋小伝馬町一丁目一
TEL 03(336)6751

一般社団法人

日本基礎建設協会

会長 長平 陽

東京都中央区日本橋本町一丁目一
TEL 03(366)2118

一般社団法人

重仮設業協会

会長 長加 藤七郎

東京都中央区日本橋本町一丁目一
TEL 03(336)6751

一般社団法人

日本基礎建設協会

会長 長平 陽

東京都中央区日本橋本町一丁目一
TEL 03(366)2118

一般社団法人

軽仮設リース業協会

会長 長岡 山正勝

東京都千代田区神田小川町二丁目一
TEL 03(311)9131

一般社団法人

コンクリートポール協会

会長 長塚 本博

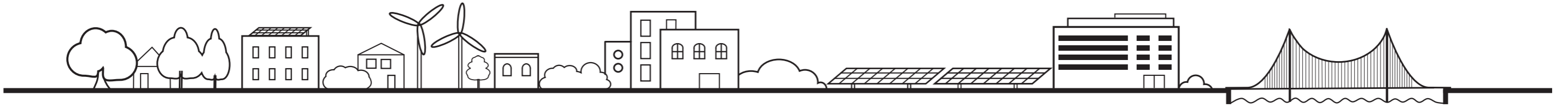
東京都港区浜松町二丁目一
TEL 03(357)5881

一般社団法人

全国基礎工事団体連合会

会長 梅田 巖

東京都江川区平井五丁目一
FAX 03(361)2661



脱炭素型のまちを実現するために自然エネルギーの利用拡大に加え、建物で消費するエネルギーを大幅に減らす必要がある。建築物の年間1次エネルギー消費量の収支をゼロにするZEB・ZEH化に向け、官民それぞれで知恵を絞った取り組みが広がっている。

愛知県刈谷市に2020年5月に完成した「トヨタ紡織グローバル本社」は建物本体だけでなく、周辺を含め一体的に敷地の使い方を見直し、本社・工場全体でカーボンニュートラル(CN)を実現した。複数の省エネ・創エネを組み合わせて、床面積が1万平方メートルを超えるオフィスでは難しいとされる「Near Zero Emission」を実現。運用段階での二酸化炭素(CO2)を大幅に削減した点が高く評価され、24年の第12回カーボンニュートラル大賞(建築設備技術者協会主催)に輝いた。

自動車内装品を主力とするトヨタ紡織が発注し、竹中工務店が設計・施工。「サステナビリティ」に配慮しつつ、省エネルギーとウェルネス(健康・快適性・知的生産性)の向上をともに実現するオフィス(「竹中工務店名古屋支店設計設備1階古屋支店チーフエンジニアの石橋良太郎氏」を指している。もともとの樹木や新たな植栽により「刈谷の柱(もり)」として外構の半分を緑化する。同時に、敷地境界からのセキュリティラインを後退させることで閉鎖的だった空間を「街に開いた場」に再整備した。

本社社屋はS造7階建て塔屋1階延べ1万3119平方メートルの規模。本社・工場全体にも水力発電由来のCO2フリーのグリーン電力を採用した。その上で屋上緑化や人感センサーと連動した照明・空調・換気の制御技術、エネルギー利用を高効率化する潜頭分離空調などを導入している。CN大賞選考委員会からは「今後のサステナブル・脱炭素社会に向け、中・大規模オフィス」の好事例となる建物と

建物での消費量削減へ 企業、自治体が取り組み

1万m²超オフィスでCN実現



トヨタ紡織グローバル本社 (竹中工務店提供)

脱炭素・環境 ZEB・ZEH

と講評された。

静岡県は補助金制度を設け、建物のZEB・ZEH化を積極的に推進する。22年に策定した第4次静岡県地球温暖化対策実行計画に基づき、非住宅分野は30年までにZEB Readyや建築物省エネルギー性能表示制度(BEELS)を取得した建築物を150件以上に増やす目標を掲げ、新築する公共施設はZEB Ready以上の達成を基本方針とし、既存施設では太陽光発電パネルの設置に取り組み。

民間施設のZEB化の機運を高めるため、23年度にはZEB設計費補助金をスタートさせた。県内の事業所や営業所などに設計を依頼する工事を対象に、ZEB化に必要な上乗せ分の費用の最大2分の1を補助している。同県環境局環境政策課によると23年度は計4件が竣工し、24年度には7月上旬時点で既に2件の申し込みがある。

検討を始めた22年度時点で、県は都道府県規模の自治体で同様の制度は珍しかったという。基準や支給金額は先行所からの意見を参考に、延べ床面積300平方メートル以上2000平方メートル未満で125万円、同2000平方メートル以上2300万円と、制度運用面では申請書類の内容を簡略化を求めている。事業者からはZEB導入に必要となる煩雑な手続きを省いている。事業者からはZEB導入を推進しやすくと評判は上々という。

「このように有効」と手応えを感じている。

住宅分野では省エネ住宅新築等補助制度で、ZEH水準の省エネ性能を満たす住宅の新築と購入に対し、最大40万円を補助している。県産木材の使用割合に応じて最大30万円を加算し、木造・木質化も後押しする仕組みとなっている。

省エネ性能表示、消費者の関心高める

BEELSは国土交通省が定めるガイドラインに基づき、第三者機関が建築物の省エネ性能を評価する制度。BEELSなど住宅性能表示制度の運用を支援する「住宅性能評価・表示協会」(中澤芳樹会長)のまとめによると、BEELS評価書の交付数は制度開始の初年度となった14年度は非住宅21件だった。23年度には過去最高となる合計19万1123件(非住宅1288件、住宅18万9827件、複合8件)に上り、この10年間で建物の省エネ化が着実に進んだ状況がうかがえる。

4月には改正建築物省エネ法に基づく「建築物の省エネ性能表示制度」が始まった。新築建築物を対象に断熱性能や省エネ性能の表示が努力義務となった。事業者は住宅やオフィスなどの販売や賃貸の広告に、環境性能の高低を星の数などで示すラベルを掲載しなければならない。

建築物のエネルギー消費性能などが一定水準を達成すると「ZEB水準」「ZEH水準」と表示。さらに太陽光発電の充電分も含め、年間のエネルギー収支がゼロ以下で「ZEB」「ZEH」と表示する。こうしたラベル表示を通じて、消費者の環境性能への関心を高め、優れた建物の市場供給を促すのが狙いだ。



省エネ性能ラベルの例(国交省報道発表資料から)

職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 会長 山梨 敏幸

可塑状グラウト協会 会長 朝倉 俊弘

Association directory listing various industry groups such as JSIA (Japan Shiro Ringo Gakai), JSDA (Japan Shichiyatai Door Association), and others, including their addresses and contact information.



最先端のまちづくり事情



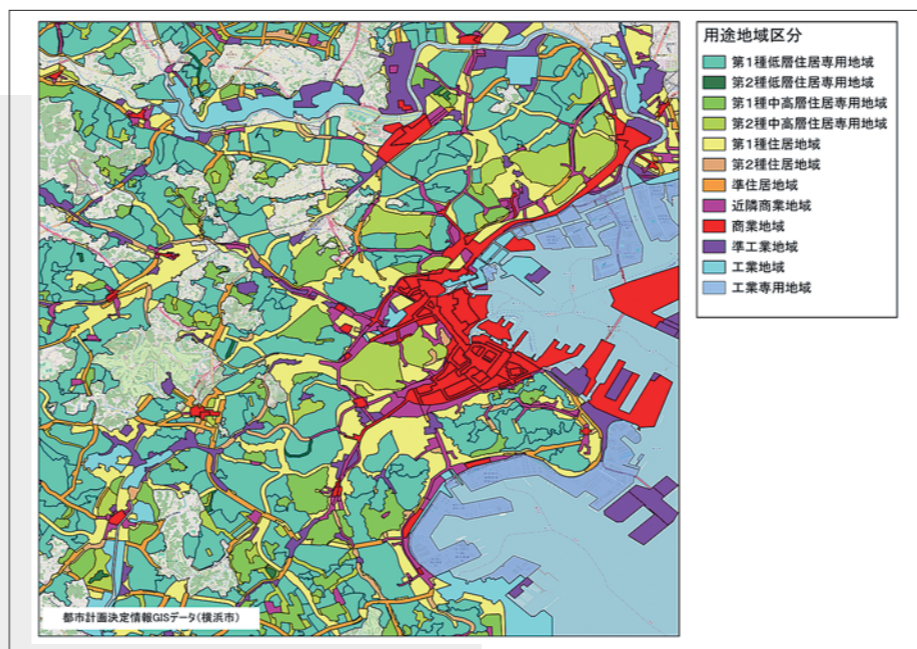
同一規格でGISデータ提供

国土交通省が、地理情報システム(GIS)データの活用を...

都市計画情報

国交省新たな取り組みへの活用期待

国土交通省が、地理情報システム(GIS)データの活用を...



横浜市の用途地域を示したGISデータ(国交省提供)

再開発施設をスマートビル化

国交省が都市の面的なDXを推進している一方、デベロッパ...

スマートビル化に取り組みの「虎ノ門一丁目東地区再開発...

ICT・DX

虎ノ門一丁目東地区再開発事業の完成イメージ(報道発表資料から)



設の「スマートビル化」に着手。情報連携基盤に施設内の情報を...

維持管理、省エネ、利便性向上 複数の課題 同時に解決

スマートビル化には情報を統合管理する情報連携基盤を整備...

再開発ビルには情報を統合管理する情報連携基盤を整備...

スマートビル化には情報を統合管理する情報連携基盤を整備...

スマートビル化には情報を統合管理する情報連携基盤を整備...

東京電業協会 一般社団法人 東京電業協会

国民健康保険組合 全国土木建築

Advertisement for various construction and industrial companies including Miraito, Daihan, and others.



関連産業集積、観光振興 地域活性化の起爆剤に

急成長する宇宙ビジネスをまちづくりに活用しようとする動きが各地で相次いでいる。近年、国主導で進んでいるロケット開発や打ち上げの施設整備などに建設業も含む民間企業の参入が増加。地方自治体と共に宇宙港を整備するプロジェクトが続々と計画され、宇宙関連産業の集積を起爆剤とした観光振興や人材育成が具体化し始めている。本州最南端にある和歌山県串本町。小型衛星打ち上げサービスの事業化を目指す宇宙ベンチャー、スペーススワン(東京都港区、豊田正和社長)が事業主体となり、2021年12月に同町原地区に日本で初となる民間のロケット発射場「スペースポート紀伊」が建設された。

スペーススワンが串本町を建設地に選んだのは、周辺に人家がなく発射点から南方に陸地や島しがない地理的条件に加え「地元の熱意」(担当者)と振り返る。本州唯一の亜熱帯地域の美しい海や世界遺産の熊野古道といった観光名所も多いが、人口は6月1日時点で約1万3600人とこの10年間で約2割減少しており高齢化も進む。町の担当者によると、地域活性化の起爆剤としてロケット発射場の誘致は地元の悲願だったという。



北海道スペースポートの全景 (SPACE COTAN提供)

北海道大樹町では21年4月、世界初の民間企業や大学研究機関などが自由に使える商業宇宙港「北海道スペースポート」が本格稼働した。同施設がある多目的航空公園には延長1300mの滑走路をはじめ、宇宙関連のさまざまな実験設備が立ち並び、北海道の民間企業の参画も増えている。



ロケットの発射を見届けようと、大型モニター画面が設けられた串本町の見学場には町内外から多くの人が集まった(3月9日撮影、串本町提供)

施設整備など建設プロジェクト創出も

政府が昨年6月に決定した宇宙基本計画では、市場規模を30年代早期に20年の倍となる8兆円に成長させる目標を掲げる。その柱となるのが技術の進展による衛星の小型化。通信や観測などさまざまなビジネスでの活用が見込まれるため、小型衛星の打ち上げ需要はさらに拡大するとともに民間企業の参画も増えていく見通しだ。

建設業のビジネス機会も創出されている。80年代後半から宇宙開発に取り組んできた清水建設は、スペースポート紀伊を建設したスペーススワンに出資しており、施設の計画立案や設計、施工を担当。北海道スペースポートでも滑走路の延伸設計・工事に携わっている。

道スペースポートを運営するSPACE COTAN(大樹町、小田切義憲社長兼最高経営責任者「CEO」)は今後、施設の段階的な拡張を計画している。大樹町は1985年に宇宙のまちづくりを提唱して以来、さまざまな宇宙関連の教育・研究機関を誘致してきた。19年5月には地元宇宙ベンチャー、インタースペーステクノロジ(大樹町、福川貴大代表取締役CEO)が、国内の民間企業単独で初となる小型ロケットの打ち上げに成功したことが大きな話題となった。町と日本旅行などは北海道スペースポートを核にした観光誘致戦略も検討する。

宇宙ビジネス

大分空港(大分県国東市)やみやこ地下島空港(沖縄県宮古島市)では、いずれも既設の空港施設を活用した官民連携による宇宙港整備の計画が進行中。小型衛星の打ち上げだけでなく有人宇宙旅行の実現も視野に入れる。みやこ地下島空港の宇宙港整備は地元の建設業や設計事務所などを含む60社でつくる「コンソーシアム」が主導しており、観光や食・小売り、建築をテーマにしたワーキンググループ(WG)が発足。建築WGでは宇宙港周辺地域の開発や訓練施設の建設などを話し合っている。

元建設業や設計事務所などを含む60社でつくる「コンソーシアム」が主導しており、観光や食・小売り、建築をテーマにしたワーキンググループ(WG)が発足。建築WGでは宇宙港周辺地域の開発や訓練施設の建設などを話し合っている。

国交、文部科学両省が連携し推進している「宇宙無人建設革新技術開発推進事業(宇宙建設革新プロジェクト)」の4年目となる2024年度、事業主体の国交省は研究開発を財政支援する技術として12件を採択した。12件を技術分類別に見ると、無人建設(自動化・遠隔化)が鹿島清水建設大成建設有人宇宙システムコマツ立命館大学熊谷組技研製作所一各者を代表とする8件。建材製造が大林組を代表とする1件。簡易施設建設が清水建設大林組東京大学一各者を代表とする3件になる。

月面開発から火星居住へ

事業の目的は、月面開発と地上へのフィードバック。「真空状態で容易に到達できない月面で、地上の建設工事に用いる無人化や遠隔化を生かしたり磨いたりすることができるのではないか」。国交省の林明幸官房参事官(イノベーション)グループ施工企画室課長補佐は、その事業の意義を訴える。月面開発は、中長期視点で地球のすぐ外側の軌道に戻る火星で人が住めるような開発を視野に入れる。そのきっかけとして月面に存在するとみられている水に着目。電気分解し

水素エネルギーとしてロケットの燃料に利用できるよう、採択した12件の建設各社らが保有する自動化や遠隔化などの技術を用いて月面の掘削や測量・地質調査、物資運搬、月資源を用いた建設材料の製造などに生かす。35億年前の地質も存在するとされる月の成り立ちを調査し、地球のメカニズム解明にも役立つ。月面開発で得られるノウハウや経験は、地上の建設工事にフィードバック。国交省がi-Construction2.0として推進する自動化や遠隔化の技術をさらに高度化させると期待する。国交省は同事業の最終年度に当たる25年度も継続して12件の研究開発を財政支援した後、各技術の有効性を最終評価する。26年度以降は予算確保の裏付けが未定。6月に改訂した政府全体の宇宙基本計画工程表に基づき人類の持続的な活動領域の拡大と新たな市場の構築を見据え、「持続的な月面活動に不可欠なインフラである月通信・測位をはじめとした重要技術に関する検討・技術実証を推進する」方針だ。

技術分類	技術研究開発名称	実施者(共同実施者)	実施Stage
技術I: 無人建設(自動化・遠隔化)	建設現場に適合する自律遠隔化技術の開発(一次世代システム)	鹿島清水建設、大成建設、清水建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)
	自律遠隔化のための環境認識システムの開発及び自律遠隔化の実証	清水建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)
	月面環境のためのSLAM自動測位技術の開発	大成建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)
技術II: 建設	月面建設のためのSLAM自動測位技術の開発	大成建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)
	月面建設のためのSLAM自動測位技術の開発	大成建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)
	月面建設のためのSLAM自動測位技術の開発	大成建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)
技術III: 簡易施設建設	月面建設のためのSLAM自動測位技術の開発	大成建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)
	月面建設のためのSLAM自動測位技術の開発	大成建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)
	月面建設のためのSLAM自動測位技術の開発	大成建設、コマツ、立命館大学	R&D(継続)

日本建設業職労組合協議会(日建協)

議長 木浪周作

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場一丁目三番三

TEL 03-3355-2651 FAX 03-3355-2652

http://nikkenso.jp/

災害のトータル補償

一般社団法人 **全国建設業労災互助会**

会長 松井隆弘

〒100-0002 東京都千代田区神田小川町三丁目七番一

TEL 03-3351-1866 FAX 03-3351-1865

URL <https://rousaigojyokai.or.jp/>

<p>株式会社 三晃空調</p> <p>理想の環境創りを旨とする。空気調和と衛生設備設計施工</p> <p>本社 東京都新宿区西新井一丁目三番一</p> <p>TEL 03-3355-2651 FAX 03-3355-2652</p>	<p>株式会社 テクノ菱和</p> <p>空気と水のテクノロジー</p> <p>本社 東京都豊島区南大塚二丁目二番二</p> <p>TEL 03-3597-8121 FAX 03-3597-8122</p>	<p>東洋熱工業株式会社</p> <p>技術者、人と地球のために</p> <p>本社 東京都中央区京橋二丁目二番二</p> <p>TEL 03-3550-4111 FAX 03-3550-4112</p>	<p>SANKEN 三建設備工業株式会社</p> <p>空気と水の環境創造企業</p> <p>本社 東京都中央区新川一丁目二番二</p> <p>TEL 03-3628-0256 FAX 03-3628-0257</p>	<p>LIVZON 大成温調株式会社</p> <p>総合たてもものサービス企業</p> <p>本社 東京都品川区大井一丁目四九番一</p> <p>TEL 03-3747-7301 FAX 03-3747-7302</p>	<p>HIBIVA 日比谷総合設備株式会社</p> <p>総合エンジニアリングサービス</p> <p>本社 東京都港区三田三丁目三番一</p> <p>TEL 03-3454-3855 FAX 03-3454-3856</p>	<p>株式会社 朝日工業社</p> <p>空調衛生・クリーンルーム設備 設計・施工</p> <p>本社 東京都港区浜松町一丁目二番一</p> <p>TEL 03-3645-2181 FAX 03-3645-2182</p>
<p>須賀工業株式会社</p> <p>空気と水の環境エンジニア</p> <p>本社 東京都江東区富岡一丁目二番二</p> <p>TEL 03-3424-3344 FAX 03-3424-3345</p>	<p>株式会社 クリマテック</p> <p>いものぞ、心を込めてつくります</p> <p>本社 東京都中央区銀座六丁目一七番一</p> <p>TEL 03-3670-5050 FAX 03-3670-5051</p>	<p>日本設備工業株式会社</p> <p>本社 東京都中央区日本橋箱崎町三番一</p> <p>TEL 03-3423-4900 FAX 03-3423-4901</p>	<p>T.M.E.S 株式会社</p> <p>フシリテを技術で支える</p> <p>本社 東京都港区芝浦三丁目二番二</p> <p>TEL 03-3455-3600 FAX 03-3455-3601</p>	<p>大成建設グループ 大成設備株式会社</p> <p>大成建設グループ</p> <p>本社 東京都新宿区西新宿二丁目一</p> <p>TEL 03-3360-1000 FAX 03-3360-1001</p>	<p>第一工業株式会社</p> <p>空気調和・給排水衛生・搬送設備設計施工</p> <p>本社 東京都千代田区丸の内三丁目一</p> <p>TEL 03-3321-8511 FAX 03-3321-8512</p>	<p>株式会社 三冷社</p> <p>本社 東京都中央区日本橋本町三丁目一</p> <p>TEL 03-3333-3966 FAX 03-3333-3967</p>



安全・安心な国土づくり



1月1日に発生した能登半島地震の復旧・復興工事が続いている。被害が集中した石川県北部は、半島の地理的な特性から緊急対応が難航した。政府は関係省庁などの対応の検証結果をレポートにまとめ、次の災害への備えを開始した。半島の多い日本は、教訓を生かした万全な対策が求められる。大雨や台風、首都直下や南海トラフといった巨大地震の発生も懸念される中、防災・減災の必要性和重要性は一段と高まっている。

政府は、岸田文雄首相の指示で能登半島地震を巡る関係機関の緊急対応を点検した。内閣府が事務局の「2024年能登半島地震に係る検証チーム」を設置。被災からの緊急参集以降に行われた府庁間の調整や情報共有などについて、担当者の聞き取り調査も行った。課題を明らかにし、教訓として生かすための方策を「自主点検レポート」にまとめ、6月10日の能登半島地震復旧・復興支援本部(本部長・岸田首相)に報告した。

同レポートは、地震の特徴を▽地理的▽社会的▽季節的の三つに分けて列記している。三方が海に囲まれた日本海側最大の半島であって、低平地が乏しく、半島先端は県庁所在地の金沢市から道路距離で140キロ。高齢化率(全国平均29%)が石川県の珠洲市は約52%、輪島市は約46%と高く、住宅の耐震化率(87%)が珠洲市は51%、輪島市は42%にとどまっていた。

政府有効な技術・取り組み一覽に

が難しくなった。道路が寸断され、孤立集落が多く発生した。被災地は地震だけでなく、津波と地盤隆起から港湾・海岸に甚大な被害が発生。輪島市の朝市エリアは大規模な火災で多くの建物が消失した。政府まとめ(6月25日)では、死者260人、重軽傷者1323人、住宅被害は12・5万戸を超えた。レポートが災害対応の課題に挙げたのは、復旧に時間を要したインフラ・ライフラインだけでなく、▽状況把握▽進入・活動▽要配慮者の多数存在▽支援活動拠点の確保▽積雪寒冷対策などが枚挙にいとまがない。

レポートでは課題を踏まえ、

能登半島地震の教訓生かす

「教訓と今後の災害対応」として、重点的に取り組むべきことに▽情報収集・進入方策▽避難所運営▽物資調達・輸送▽自治体支援の4点を挙げた。

道路啓開や緊急工事などを行う建設業者の活動を含めて、自衛隊の航空機から車両や資機材を円滑に輸送するための体制を平時から構築し、訓練を行う。トイレの確保と避難所の衛生状態が大きな問題となったことで、国土交通省が工事現場への普及に力を入れている「快適トイレ」を国の公共工事で標準化した。災害時にトイレを調達できる環境を整えておいたりす



次の災害に有効な技術をもとめ政府のカタログ。関係団体の情報を問い合わせなどが自治体からあるという



水産庁被災漁港復旧で考え方

能登半島地震で石川県内は69漁港のうち60漁港が被災した。水揚げを再開し

輪島港の航路啓開作業。石川県内は地盤隆起で機能が損なわれた港の復旧・復興計画の検討が行われている(4日撮影)

た漁港が一部にあるものの最大4割とされる地盤隆起や陸上設備の被害で機能が停止している漁港は依然多い。石川県漁業協同組合の福平伸一郎事務理事は「とても感謝している」と復旧工事に尽力する建設会社に謝意を示した上で、「作業員1人、重機1台で

建設業への期待大きく

も増やしていただきたい」と早期の復旧を求めている。地震や津波からの復旧・復興は東日本大震災など過去の災害から技術的な知見がある。しかし地盤隆起の被害は「ほとんど対応の経験がない(水産庁幹部)。このため、水産庁では「能登半島地震被災地復興促進策モデルを示したのが特徴。地盤隆起した港内の水深を確保し、浮き上がった係留施設を低くする案や、水深のある沖に係留施設などを設ける案、別位置に漁港を移設する案などを提案した。施設の適正化や機能の集約、強靱化など復旧・復興を進める上で、重要な

登半島地震被災地復興・復興技術検討会(委員長・岡安章夫東京海洋大学副学長)を設置。設計や工事の技術的な方法と手順、計画立案のポイントなどを議論し、5日に成果を公表した。

「(復興まで)5年、10年と先は長い(福平事務理事)。漁業は地域の基幹産業。漁港は水道、ガス、電気といった生活インフラのような存在だ。建設業に被災地の大きな期待が集まっている。

有識者WG、点検結果踏まえ対策議論

検証チームはレポートとともに、被災地に有効だった新技術や方策を「自治体等活用促進カタログ」にまとめた。「災害応急対応の強化」と「避難所等の生活環境の向上」に分け、災害時や備えに役立つ技術と取り組みを八つの項目で記載。夜間・悪天候飛行が可能な「高性能ドローンの活用」や「遠隔操作式バックホウ」「河川管理施設」の操作の遠隔化・自動化・無動力化、コンテナ型トイレを置くような「道の駅の高付加価値コンテンツによる被災地支援」など36件を並べた。

「被災地の取り組みを防災や装備に生かしてほしい」と内閣府の担当者。カタログは都道府県を通じて市区町村に周知してもらっている。防災・減災に関する自治体のニーズと、企業の先進技術をつなげるマッチングサイトの利用も求めている。

中央防災会議には「2024年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ(WG)」が立ち上がった。自主点検の結果を踏まえ、地震災害の応急対応と生活支援対策を議論する。

6月26日の初会合で主査に就いた福和伸夫名古屋大学名誉教授は「高齢化、過疎化、日本が直面する状況の中で、大きな地震。能登(の被害)は、将来の日本の縮図」と指摘し、対策を早急にとめたい意向を表明した。起きた災害と同じ向き合い、次に備える。災害が避けられない国の歩みは続く。

「教訓と今後の災害対応」として、重点的に取り組むべきことに▽情報収集・進入方策▽避難所運営▽物資調達・輸送▽自治体支援の4点を挙げた。

株式会社 オオバ
URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
代表取締役社長 辻本 茂
本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7-1 興和一橋ビル
TEL. 03-5931-5888(大代表) FAX 03-5931-5870
HP <http://www.ooba.co.jp/>

価値ある環境を未来に
EJEC 株式会社 エイト日本技術開発
代表取締役社長 金 声 漢
岡山市北区津島京町3-1-21 Tel.086-252-8917

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント
人と地球の未来のために —
いであ株式会社
代表取締役社長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1
TEL 03-4544-7600 FAX 03-4544-7700 URL <https://www.ideacon.co.jp/>

ID&E
ID&Eホールディングス株式会社
取締役代表執行役社長 新屋 浩明
東京都千代田区麹町5-4 電話03(3238)8030

Kinden
チーム、きんでん。
(施工力+技術力+現場力)×情熱
「お客さま満足」という目標に向かって、さまざまなスタッフが力を結集。人間力を基盤とした総合エンジニアリング力で、あらゆるソリューションにお応えします。

エネルギー + 環境 + 情報

本店 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 東京本社 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
TEL.06-6375-6000 TEL.03-5210-7272
<https://www.kinden.co.jp/>

未来につづく安全・安心を
CTI 株式会社 建設技術研究所
代表取締役社長 西村 達也
東京都中央区日本橋浜町3-21-1 (日本橋浜町Fタワー)
<https://www.ctie.co.jp> 電話03(3668)0451 (代表)

私たちがつなぐもの
それは、だれかの安心、だれかの笑顔、だれかの願いだから、あたりまえの日常を、ささえつづけるためにつなごう、想いを、明日を。
ひとりひとりが、未来を灯す。
KANDENKO
<https://www.kanden.co.jp/>



能登半島地震では、災害時の建設業の重要性が改めて認識された



中長期的な国土強靱化基本計画に基づく施策の実施に向けた公共事業の見直しを示すこととなる国土強靱化実施中期計画の策定に向けては、主要な建設業界団体から計画の早期策定や事業量の確保などを強く求める声が上がっている。日本建設業連合会(日建連)宮本洋一(会長)、

能登半島地震の対応では建設業の重要性が改めて認識された。震災後、地域建設業が迅速に復旧に対応したことについて、「デジタル等新技術の活用により全建の奥村太加典(当時)は「地域の守り手としての信頼を確かなものにできた」との認識を示した。6月の総会で就任した今井現会長は「地域建設業には災害時の道路復旧などで大きな期待が寄せられている」と話し、強い使命感で地域建設業の役割を果たし続ける姿勢を見せている。

国土強靱化施策の展開に当たり、デジタル技術の積極活用にも期待を寄せる。昨年閣議決定した「国土強靱化基本計画」では「デジタル等新技術の活用により

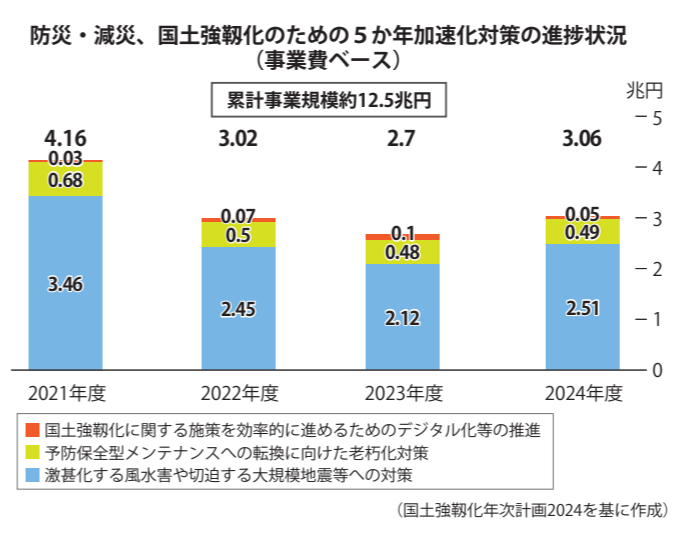
全国建設業協会(全建)今井雅則(会長)、日本道路建設業協会(道建協)西田義則(会長)など団体幹部が斉藤鉄夫(国土交相)に、計画の早期策定などを要望した。日建連が要望に当たって強調したのは、計画期間が5カ年で20兆円、7カ年で30兆円というボリュームの確保だ。これまでに国土強靱化の事業規模を振り返ると、3カ年緊急対策の事業費に約7兆円、5カ年加速化対策の事業費に約15兆円が確保されてきた。激甚化する自然災害への備えが急務となっていることに加え、近年の資材価格や労務費の高騰を踏まえた事業の進捗などを勘案すると「一定規模の予算は必要」と(日建連)と強調する。

望の持てる中期計画を一刻も早く策定し、国土強靱化を着実に進めてほしい。また、この数年、当初予算約6・1兆円で横ばいとなっている公共事業関連費は、資材価格や労務費の高騰を踏まえ、補正予算の活用も含めた増額を検討してほしい」と訴える。

実施中期計画の策定期間については、骨太の方針で「24年度の早期に計画策定に取りかかる」と明記されたことに対し、建設業界からは「一歩前進」との評価が上がる。事業スピードを落とさず強靱な国土づくりを切れ目なく展開するためにも、一日も早く現行対策の評価と中期実施計画の策定が求められる。

防災・減災 高まる重要性 次の災害へ万全の備えを

強靱化実施中期計画



事業規模が前年度から大幅に減ることを防ぐため、業界が求めているのは25年度の実施中期計画の開始だ。現行の対策の最終年度と次期計画の初年度を重ねることで、二つの計画で同時に予算を執行する。能登半島地震などで巨大地震の発生リスクが改めて認識された中、災害に強い国土づくりを強力に推し進めるためにも「現行以上の事業費の確保」(業界関係者)を求める声は強い。

切れ目ない施策展開へ

骨太の方針を見ると、次期計画の策定期間については明記されず、「24年度の早期に策定に取りかかる」と言及することにとどまった。策定に当たっては、これまでの取り組みの効果を検証することなどが盛り込まれた。近年の資材価格の高騰を考慮すると、これまでと同額の事業費が確保されたとしても、実質的な事業量の減少が懸念される。24年度早期の策定に加えて、事業者が将来を見通せる一定規模の事業費の確保に期待がかかる。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の最終年度となる2025年度が迫る中、後継となる「国土強靱化実施中期計画」の動向を建設業界が注視している。政府が6月に決定した25年度の予算編成方針を示す「経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太の方針)」には、次期計画の早期策定が盛り込まれた。業界からは「対策の

実施中期計画の前提となる改正国土強靱化基本法は23年6月に成立した。改正法では5か年加速化対策の後継となる計画を法制化し、国民の生命と財産を守るための基盤を中長期的に構築するよう定め

た。加速化対策以降の国土強靱化施策の継続性が示された形だ。建設業界にとっては事業の見通しが立てやすくなるという点で影響が大きい。一定規模の公共事業量を見据えて設備の人員に投資できるようにするなど、中長期的な見通しに基づいた安定経営の実現といった効果も期待される。中でも計画の策定期間と事業規模への関心が高まっている。

スタート時期と事業規模が鍵

「国土強靱化年次計画2024」によると、24年度は現行の5か年加速化対策の事業費として約3・06兆円(国費約1・52兆円)が投じられる。対策事業はこれまで前倒しで執行されており、24年度を合わせた事業費の累計は4カ年で12・5兆円に上る。全体事業費15兆円のうち、25年度分として残された事業規模は2・5兆円。これまでの1カ年当たりの平均約3・1兆円を下回る。

業界団体 一定のボリューム必要

「国土強靱化施策の高度化」が新たな方針として位置づけられ、防上での技術の高度化も必要となる。「被災状況の迅速な把握など、災害復旧に当たっての技術の高度化も重要だ」と日建連。災害時のライフラインと連なる道路ネットワークの整備も実施中期計画で重要なポイントの一つ。能登半島地震では、特に半島エリアの道路網の寸断が大きな課題となった。全建の山崎篤男専務理事は「このような課題を抱える地域は能登半島以外にも少なくない」と指摘し、「国土強靱化を通じて道路のダブルネットワーク化などを全国展開する必要があり」と説く。

NEJEC 総合建設コンサルタント

自然と人を技術で結ぶ

株式会社 ニュージェック

代表取締役社長 山 林 佳 弘
関東支店長 石 井 良 尚

大阪本社 〒531-0074 大阪市北区本庄東2-3-20 TEL 06-6374-4901
東京本社 〒136-0071 東京都江東区亀戸1-5-7 TEL 03-5628-7201
URL https://www.newjec.co.jp

ELMES 心でつくり心ではかる

株式会社 東横エルメス

代表取締役社長 鈴木 敦

本 社 〒243-0401 神奈川県老名市東柏ヶ谷 5-15-18 電話 046(233)7744
東京支店 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町 3-19(東邦ビル3F) 電話 03(5829)6088

セントラルコンサルタント株式会社

代表取締役社長執行役員 中田 健一

〒104-0053 東京都中央区晴海 2丁目5番24号 晴海センタービル 10階
電話 03(3532)8031 FAX 03(3532)8022
URL https://www.central-con.co.jp

JR東日本コンサルタンツ株式会社

代表取締役社長 大西 精治

〒141-0033 東京都品川区西品川1-1-1 大崎ガーデンタワー14階
TEL.03-5435-7660(代) FAX.03-5435-7645 https://www.jrcjregroup.ne.jp

暑中お見舞い 申し上げます

yec 八千代エンジニアリング株式会社

代表取締役社長執行役員 高橋 努

東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー TEL:03-5822-2900

この世界に、新しい解を。Innovative solutions for the society

株式会社 長大

代表取締役社長 野本 昌弘

〒103-0014 東京都中央区日本橋 船場1丁目20番4号
TEL.03(3639)3301(代) https://www.chodai.co.jp/

この国を、支える

Kisojiban

基礎地盤コンサルタンツ株式会社
代表取締役 藤 澤 良 行
東京都江東区亀戸1-5-7 藤澤ビル5F
TEL.03(5661)4800 https://www.kisoi.jp

Johnson Controls

OpenBlue

建物の脱炭素化、進みますか?
サステナビリティを強化するソリューションをお届けします

ジョンソンコントロールズ株式会社
www.johnsoncontrols.co.jp

The power behind your mission

時代を導き、建物の未来を支えていく。

建築設備の総合エンジニアリング企業

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-6-1 (丸の内・有楽町線)
株式会社 斎久工業株式会社
TEL.03-3201-0319 https://www.saiyu.co.jp

インフラと暮らしを結び、快適な生活環境を創造

日本電設工業株式会社

本 店：〒110-8706 東京都台東区池之端1-2-23 TEL.03-3822-8811(代)

人様の役に立てるなんてうれしいじゃないか。

電気の仕事は、自分たちのためにするものではない。それが東光電気工事の心意気です。私たちはこれからの技術を磨き、人と社会のため力を尽くしてまいります。

創業一九二三年

東光電気工事株式会社

〒101-8350 東京都千代田区西神田一丁目4番5号 TEL:03-3292-2111
www.tokodenko.co.jp



地域みんなでおもてなし

地域経済の活性化などの効果が期待される新たな誘客コンテンツとして「分散型ホテル」と「ガストロノミーーツーリズム」が注目されている。背景にあるのは、消費行動の「モノ」から「コト」への転換。各地域の特徴的な食や文化、景観などの地域資源を余すことなく体験できるのが二つのコンテンツの魅力だ。持続可能な地域づくりには欠かせないのが、リピーターとなる「ファン」の創出。そのための要素や視点を、各地域の取り組みを通じて探る。

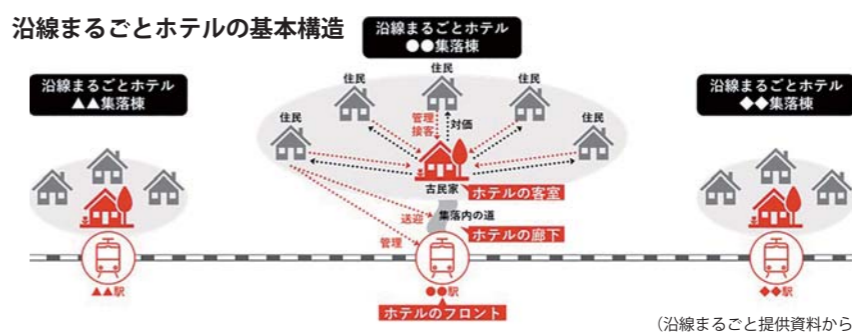
沿線まるごとホテル

全国各地で取り組みが進む分散型ホテルの新しいカタチ「沿線まるごとホテル」が、東京都奥多摩地域を走るJR青梅線沿線(青梅〜奥多摩駅間)で展開されている。無人駅の駅舎などをホテルのフロント、空き家をホテルの客室、住民をホテルのキャストに見立て、地域の魅力を最大限に伝える取り組み。今後、沿線間の各集落の特性を生かした宿泊棟を整備し、地域に人の回遊を生み出す。運営は、JR東日本と地方創生事業のプロデュースを行うこと(東京都千代田区、嶋田俊平代表)が共同出資で設立した「沿線まるごと」が行う。

集落の特性生かし回遊を創出



青梅線・鳩ノ巣駅構内にフロントの役割を果たす施設を整備



◆分散型ホテルとは
フロントや客室といった機能を地域内のレストランや空き家などに分散し、地域全体を宿泊施設に見立てる取り組み。役割を分散化させることで、地域内での回遊を生み出し、地域の活性化が図れると期待される。また雇用創出、空き家問題、歴史的建造物の保存・活用などさまざまな課題の解決にもつながると期待されており、各地で取り組みが加速している。

わさび田や自家菜園など奥多摩の豊かな自然環境に囲まれた「satologue」(沿線まるごと提供・Daisuke Takai)



同施設は「里とつむぐ、物語」をコンセプトに、奥多摩地域で行われてきた里の営みを継承するとともに、地元に住む人や働く人が作り出す物語を体験できる仕掛けを用意。奥多摩地域の既存資源を生かした体験メニューを取りそろえ、訪れた人に提供していく。レストラン「時帰村」では「沿線ガストロノミー」をテーマに、地域の食材や自家菜園で栽培した野菜

「沿線まるごと」ホテル構想のモデルとなったのが、山梨県小菅村全体をホテルに見立てた分散型ホテル「NIPPONIA 小菅源流の村」さとうめと、道の駅を運営する源(小菅村、船木直美代表)、歴史文化資源を活用した古民家再生事業を手掛けたNOTIE(兵庫県丹波篠山市、藤原岳史代表)の3者が設立した「EDGE」が運営する。

住民目線でディープな情報発信



「ONSEN・ガストロノミーーツーリズム」は、フランス・アルザス地方で毎年開催される「ガストロノミーーツーリズム」に、日本が世界に誇る温泉「温泉」を組み合わせた新しい旅のカタチ。自治体や観光協会、地元企業、教育機関らが連携し、各地の温泉地を中心に絶景や食、文化を体感できる8〜10日のウオーキングコースを設定している。



地域の魅力を五感で体感しながらウオーキング (写真はいずれもONSEN・ガストロノミーーツーリズム推進機構提供)

ONSEN・ガストロノミーーツーリズム

各地の魅力的な食(写真上)や伝統芸能なども堪能できる。同機構には旅行会社や地方銀行、建設会社などが参画しており、各社が自社コンテンツと同ウオーキングを掛け合わせるなどシナジー(相乗効果)を創出している。

2016年設立のONSEN・ガストロノミーーツーリズム推進機構(小川正人理事長)を事務局とし、コースの認定やインバウンド誘客事業などを展開。「めぐる」「たべる」「つむぐ」をコンセプトに掲げ、地域の隠れた魅力を体感してもらうことでファンを生み出し、地域の活性化を推進している。

◆ガストロノミーーツーリズムとは
観光庁によると、その土地の気候風土が生んだ食材や習慣、歴史などによって育まれた食を楽しみ、食文化に触れることを目的としたツーリズム。さまざまな自治体が「ガストロノミー」を切り口に、コンテンツ作りを進めている。温泉のような別資源との組み合わせも進んでいる。

必要な時に、必要なものを、必要なだけ
進化する新世代足場
ND system
ダーウィン
より安全、よりスムーズ、より効果的に!
アルティマット キャスター
従来のジャッキ付きキャスターとはここが違う!!
①従来の40%の力で旋回始動
②床面への色移りがしにくいウレタン車輪
③クサビ緊結足場「ダーウィン」との組み合わせで発揮する高いパフォーマンス
レンタルで手に入れられる最上級の空間
新世代の仮設オフィス
高さ1800mm・1900mm 選べる高さで広い作業空間を実現
NETIS登録 KT-16000-VE
日建リース工業株式会社 本社:〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2-7-8 (住友水産ビル) TEL:03-3295-9111 FAX:03-3219-6290

60分の耐火性能とCAS認定付き遮煙性能を有した特定防火設備が新登場
新発売 防火戸にラインアップ追加
遮煙性能付き(CAS認定) 特定防火設備(複合防火設備)
FEE1103
スリム 静音
業界最小の見付寸法によるスリムな縦径
業界初のベルト方式の駆動装置なので静かに開閉
※2024年6月時点における他社HPに掲載されている情報を元に当社において調査
製造元 ナブテスコ株式会社 住環境カンパニー
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル
TEL:03-5213-1156
https://nabco.nabtesco.com
●商品のお求め・お問い合わせは下記の販売会社へご連絡ください。
東日本地区販売会社▶ ナブコシステム株式会社 TEL:03-3593-0181
西日本地区販売会社▶ ナブコア株式会社 TEL:06-6136-7284
九州地区販売会社▶ オリエント産業株式会社 TEL:092-781-7563